

アニュアル・レポート

2003年3月期



Within Reach,  
Across Borders



日本テレコムグループは2002年8月1日付けで新たに持株会社制度を導入、社名を日本テレコム株式会社(以下、「日本テレコム」)から日本テレコムホールディングス株式会社(以下、「日本テレコムホールディングス」)に変更し、固定通信(日本テレコム)、移動体通信(J-フォン株式会社(以下、「J-フォン」))、その他の事業を子会社として組織を再編しました。日本テレコムホールディングスは、日本テレコムグループの連結子会社を統括するほか、子会社間のシナジー(相乗効果)の実現と事業効率の促進に注力しています。日本テレコムホールディングスに関する詳細な情報をご希望の方は、[www.telecom-holdings.co.jp](http://www.telecom-holdings.co.jp)をご覧ください。

## 目次

連結財務ハイライト	2
連結財務指標	3
社長メッセージ	6
日本テレコムホールディングス会社概要	8
J-フォンの集中と変革	10
J-フォン会社概要	19
日本テレコムの集中と変革	20
日本テレコム会社概要	29
企業の社会的責任	30
財務セクション	31

### 将来にわたる記述について

本年次報告書には、将来にわたる日本テレコムホールディングス株式会社(以下、「日本テレコムホールディングス」といいます。以下において、日本テレコムホールディングスに言及する際には、特に断りのない限り、日本テレコム株式会社も含みます。)の事業・戦略に関する記述や、財務・営業の結果に関して日本テレコムホールディングスが有する期待や予測に関する記述が含まれています。特に2003年度の営業パフォーマンス(連結営業収益・営業利益・経常利益・当期利益、等)の予測、日本の固定および移動体通信市場の趨勢に関する予測等が含まれています。更に、本年次報告書には、J-フォン株式会社(以下、「J-フォン」といいます。)の将来の事業・戦略に関する記述や、財務・営業の結果に関してJ-フォンが有する期待や予測、3G地域カバレッジについての予想等に関する記述も含まれています。こうした将来にわたる記述は、その性質上当然ながら、予測ないし想定を述べたものに過ぎず、将来発生する事態に関するものであって将来の状況に左右されるものであるため、リスクおよび不確実性を伴います。

将来実際に発生する事態や状況が、将来にわたる記述において明示したものないし暗黙裡に想定していたものどかなり異なったものとなる要因には、さまざまなものがあります。例えば、経済の状況が変化し、それによって、日本テレコムホールディングスやJ-フォンのサービスに対する需要に悪影響が出るような場合、競争が考えていたよりも激しくな

るような場合、お客様の数の伸びが鈍化したり、お客様のつなぎとめがより困難になるような場合、ネットワーク容量への投資や、3G技術をはじめとする新技術の利用が設備投資に及ぼす悪影響、技術的なパフォーマンスが期待値を下回ったり、業者のパフォーマンスが日本テレコムホールディングスやJ-フォンの要求する水準を満たせない可能性、電気通信業界における成長率の予測に生じる変化、日本テレコムホールディングスおよびJ-フォンの収益予想モデルの正確性やモデルへの変更、日本テレコムホールディングスやJ-フォンが提供するデータサービスの今後の収益に対する貢献度、日本テレコムホールディングスやJ-フォンが3Gサービスを中心とする新しいサービスを導入できる能力およびキーとなる商品・サービスの提供および遂行、日本テレコムホールディングスがいかにノン・コア資産を処分できるか、日本テレコムホールディングスやJ-フォンの活動の規制の枠組みにおける変化、日本テレコムホールディングスやJ-フォンその他業界各社を巻き込む訴訟その他の法的手続きの影響、等が挙げられます。

日本テレコムホールディングスやJ-フォンないしその代表・代理たる者が、本年次報告書中で、あるいはその後、将来にわたる記述をなした場合には、書面でなされたか口頭でなされたかを問わず、すべて上述の前提のもとになされたものとします。





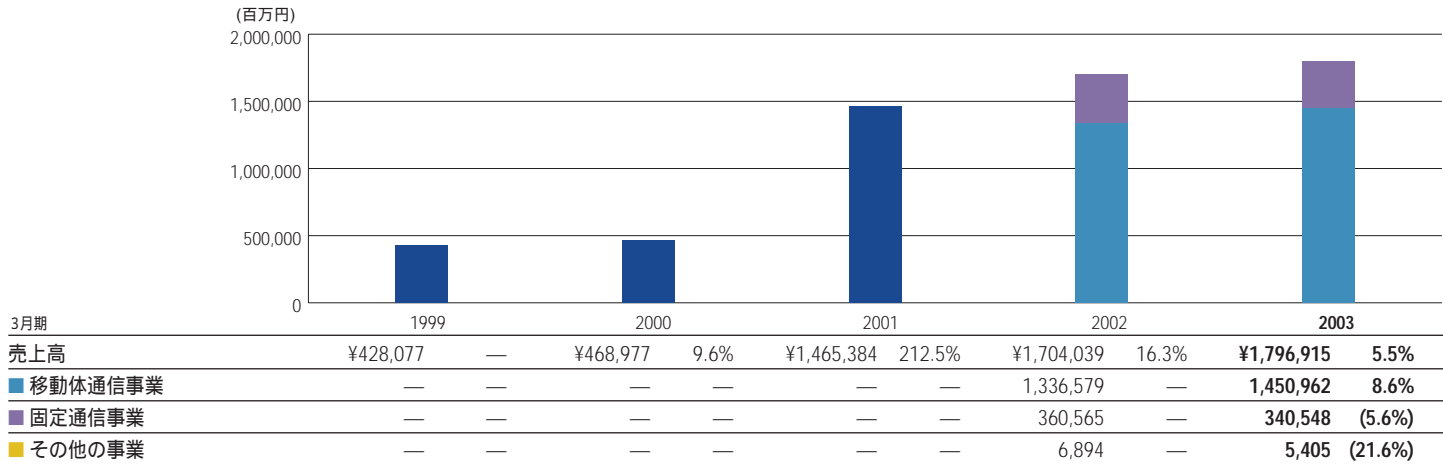
日本テレコムホールディングス株式会社及び連結子会社 2003年3月期、2002年3月期				
	十億円		百万米ドル	
	2003	2002	2003	2002
売上高	¥ 1,796.9	¥ 1,704.0	\$ 14,949	\$ 14,176
移動体通信事業	1,450.9	1,336.5	12,071	11,119
固定通信事業	340.5	360.5	2,833	2,999
その他の事業	5.4	6.8	45	57
営業利益	275.6	89.1	2,293	741
経常利益	271.8	74.0	2,261	616
当期純利益(損失)	79.5	(65.9)	661	(548)
EBITDA	544.1	341.8	4,527	2,844
EBITDAマージン	30.3%	20.1%	30.3%	20.1%
減価償却費	252.4	223.6	2,100	1,860
設備投資(キャッシュ・フロー計算書ベース)	355.6	450.8	2,958	3,750
設備投資(計上ベース)	279.2	471.2	2,323	3,920
総資産	1,839.8	1,856.3	15,306	15,443
有利子負債残高	878.6	1,036.6	7,309	8,624
株主資本	466.0	391.3	3,877	3,255
		円		米ドル
一株当たり当期純利益(損失)	¥ 24,855	¥ (20,646)	\$ 206.78	\$ (171.76)
一株当たり株主資本	145,828	122,494	1,213.21	1,019.08
一株当たり配当金	1,200	600	9.98	4.99

注)1. 2001年8月20日付けで1株につき5株の株式分割を行っているため、2002年3月期の数値は期首に株式分割が行われたものとして算出しています。  
2. 便宜上、米ドル金額は2002年3月31日現在の円相場1米ドル=120.20円で換算しています。

## 連結財務指標

注) 2001年3月期からJ-フォンを連結子会社化しており、売上、利益及び資産等の規模が大幅に増加しています(2000年3月期以前は、J-フォンは持分法連結対象会社です)。

### ● 部門別売上高(連結)

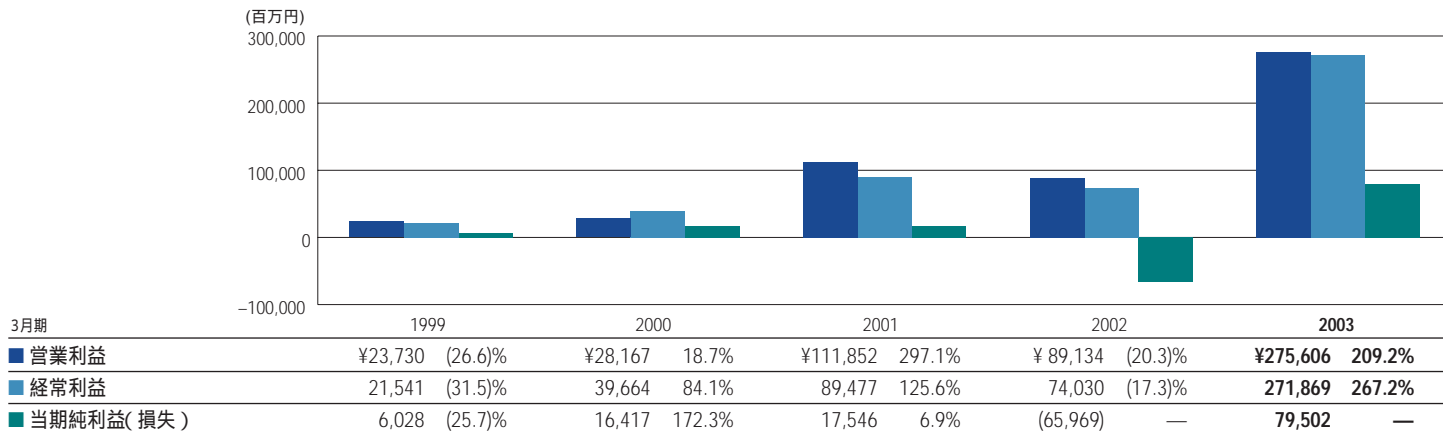


■ 総売上高(1999年3月期～2001年3月期)・・・1999年3月期～2001年3月期の新セグメント区分別売上は開示していません。

注) 1. 2003年3月期より新たなセグメント区分を導入したため、2002年3月期の数値を組替えています。

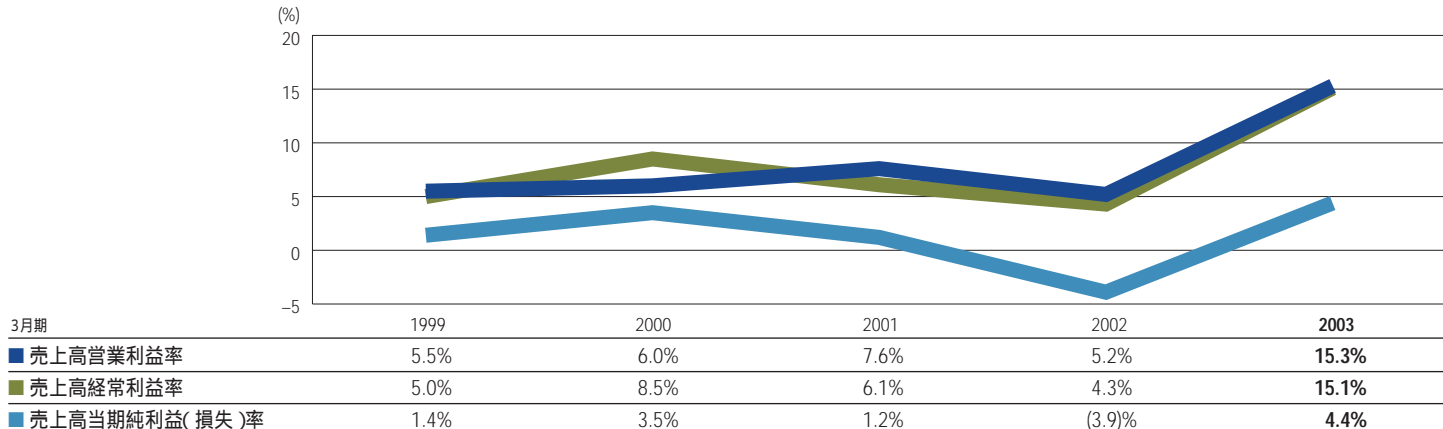
2. 移動体通信事業 J-フォンを含む移動体通信事業子会社の連結売上高
3. 固定通信事業 日本テレコムを含む固定通信事業子会社の連結売上高

### ● 利益(損失)の動向(連結)



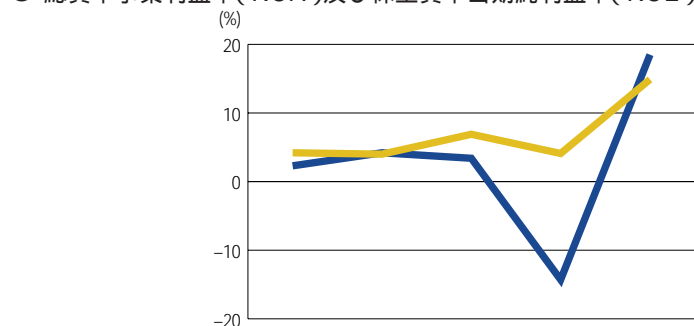
注) 2002年3月期に当期純損失を計上したため、2002年3月期及び2003年3月期は当期純損失に係る増減率は記載していません。

### ● 主な経営指数(連結)





● 総資本事業利益率 (ROA) 及び株主資本当期純利益率 (ROE)

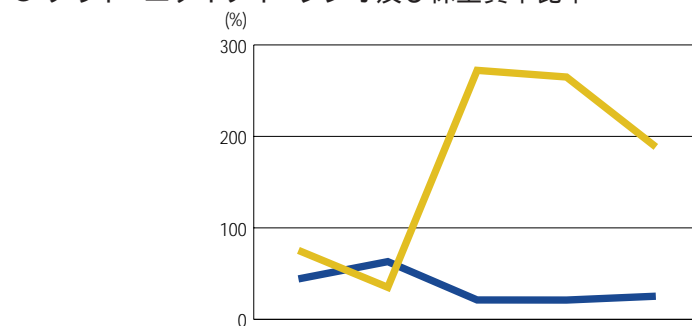


3月期	1999	2000	2001	2002	2003
ROA	4.2%	4.0%	6.9%	4.1%	14.9%
ROE	2.3%	4.2%	3.4%	(14.3)%	18.5%

注) 1. ROA = (営業利益+受取利息+受取配当金) / 総資産(期中平均) × 100

2. ROE = 当期純利益 / 株主資本(期中平均) × 100

● デット・エクイティ・レシオ及び株主資本比率



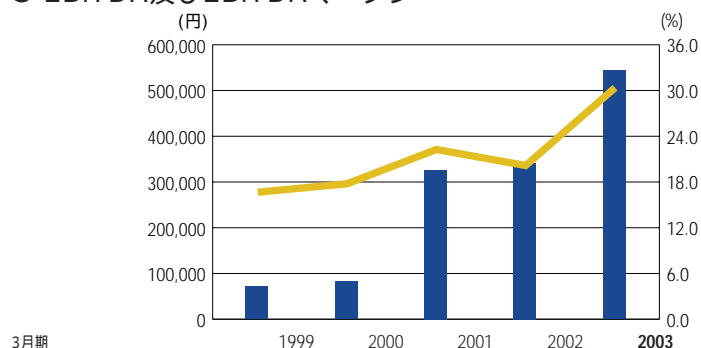
3月期	1999	2000	2001	2002	2003
デット・エクイティ・レシオ	75.4%	35.0%	272.2%	264.9%	188.5%
株主資本比率	44.2%	63.1%	21.2%	21.1%	25.3%

注) 1. デット・エクイティ・レシオ=期末有利子負債 / 期末株主資本 × 100

2. 期末有利子負債=社債+長期借入金+短期借入金+1年以内返済予定固定負債

3. 株主資本比率=期末株主資本 / 期末総資産 × 100

● EBITDA及びEBITDAマージン

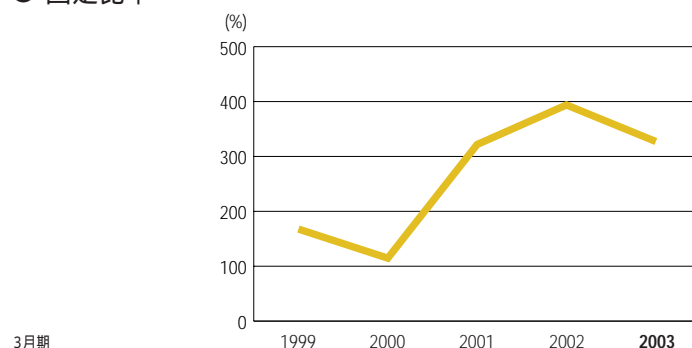


3月期	1999	2000	2001	2002	2003
EBITDA	¥71,269	¥82,886	¥325,764	¥341,815	¥544,180
EBITDAマージン	16.6%	17.7%	22.2%	20.1%	30.3%

注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+固定資産除却費等

2. EBITDAマージン = EBITDA / 売上高 × 100

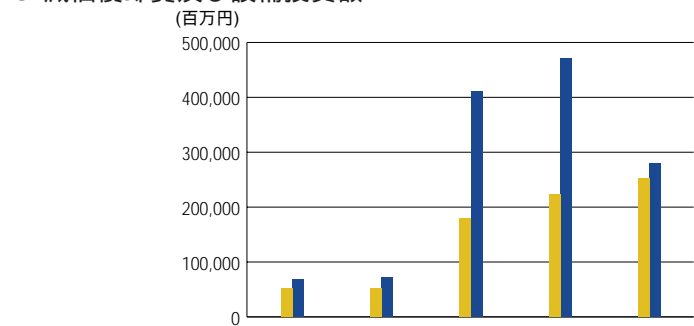
● 固定比率



3月期	1999	2000	2001	2002	2003
固定比率	167.7%	114.7%	321.8%	393.8%	327.2%

注) 固定比率=期末固定資産 / 期末株主資本配当性向 × 100

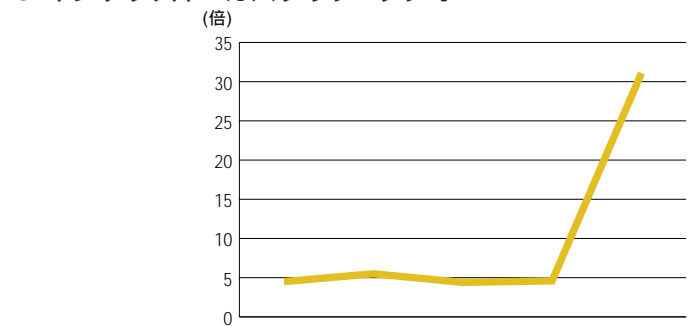
● 減価償却費及び設備投資額



3月期	1999	2000	2001	2002	2003
減価償却費	¥52,089	¥51,751	¥180,345	¥223,678	¥252,416
設備投資額	67,864	71,493	410,250	471,297	279,259

注) 設備投資額は連結の計上ベースを記載しています。

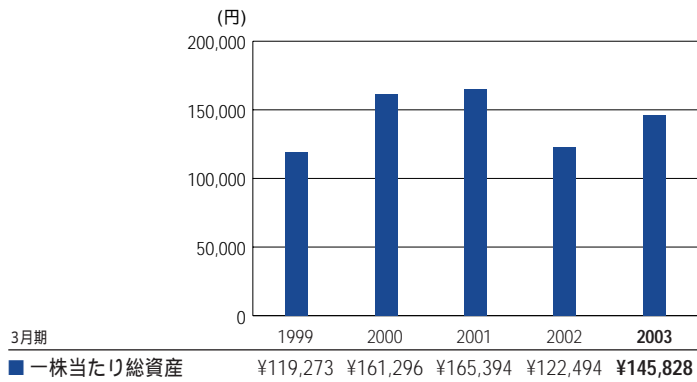
● インタレスト・カバレッジ・レシオ



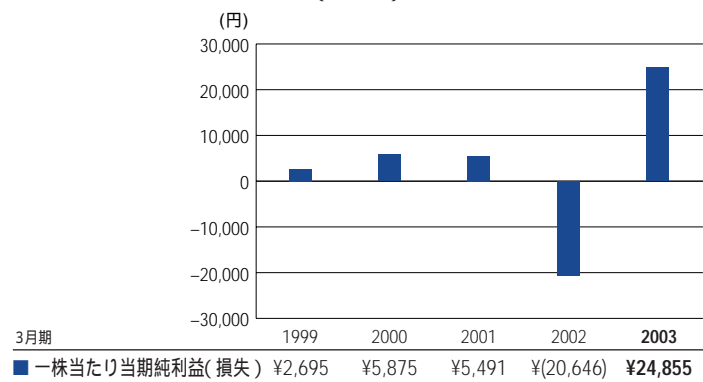
3月期	1999	2000	2001	2002	2003
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	5.5	4.4	4.6	31.1

注) インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

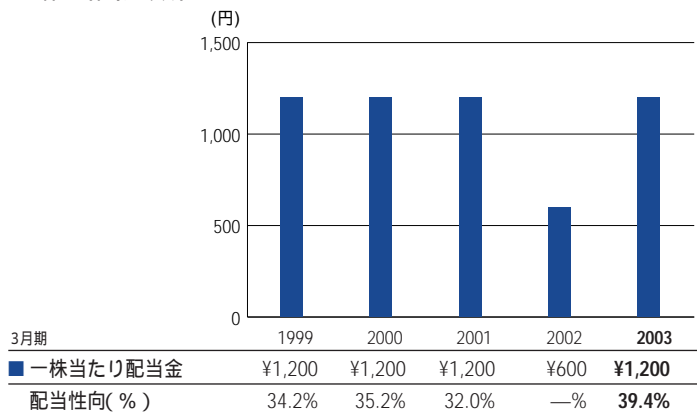
● 一株当たり総資産



● 一株当たり当期純利益(損失)



● 配当関連数値



注) 2002年3月期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。



ウィリアム・ティール・モロー  
取締役代表執行役社長

2003年3月期は、日本テレコムホールディングス株式会社が新経営陣のもとで初めて1年間を通じて稼働した重要な年でした。

私たち経営陣は、常にさまざまなステークホルダーから向けられた当社への期待を痛感しています。当年度は、激化する競合や困難な経済環境のなか、技術革新に取り組みながら、生産性、収益性、キャッシュの創出、市場シェア拡大、顧客動向など基本的な業績指標の改善に注力しました。

2003年3月期は、移動体通信事業、固定通信事業ともに、財務面、事業面のいずれにおいても好調でした。当初の業績予想を上回ることができ、フリー・キャッシュ・フローも好転させることができました。

意思決定の迅速化、収益性および効率性の拡大が必要であることを踏まえ、当社は2002年8月に持株会社制度を導入し、経営陣が重要な戦略領域に焦点を絞り、引き続き子会社間の連携を図ることとしました。さらに、自社の特質を認識したうえで、当社にとって将来重要ではないと判断される事業を分離しました。膨れ上がった事業ポートフォリオの合理化は、コア事業への集中にとって不可欠だからです。

活性化されスリムになった組織構造、強靱な新経営陣、そしてきわめて有能で勤勉な従業員を擁し、2003年3月期は、決算数字に如実に表れたとおり、好調な営業成績となりました。日本テレコムホールディングスグループ全体として、当期はきわめて良好な業績を残すことができました。

さらに私たちは、絶えず変化する市場環境に真っ先に対応できる企業が勝利者になると考えています。もちろん日本の通信事業もその例外ではありません。日本テレコムホールディングスとそのグループ会社は、それぞれの競合下においてさらなる成長を遂げようとしていると確信しています。

### 2003年3月期の連結決算ハイライト

2002年8月1日、日本テレコムホールディングスは、日本の商法における「会社分割」の手続きのもと、持株会社として設立されました。この持株会社は、現在、固定通信事業と移動体通信事業をそれぞれ子会社により運営しています。日本テレコム株式会社(日本テレコム)は日本テレコムホールディングスの100%子会社であり、固定通信事業を展開しています。一方、J-フォン株式会社(以下J-フォン)は移動体事業を運営し、日本テレコムホールディングスの持株比率は45.08%となっています。このほか100%子会社には、移動体販売代理業の株式会社テレコム・エクスプレス、移動体の料金請求システムとIT関連事業の株式会社ジャパン・システム・ソリューションがあります。これらはいずれも、旧日本テレコムが運営していた事業です。

私たちは、2003年3月期を通じて、コア事業である移動体通信事業と固定通信事業に専念するため、複数のノンコア事業から撤退しました。撤退には、日本テレコムエンジニアリング各社、日本テレコムの100%出資子会社で請求書印刷関連の日本テレコムクリエイティブ株式会社、同じく100%出資子会社でテレマーケティングやコールセンター業務の日本テレコムマックス株式会社、およびケーブルテレビ事業を運営する約10社の保有株式が含まれます。また、日本テレコムネットワークス株式会社、日本テレコムデータ株式会社、および旭テレコム株式会社の合併もしくは清算を決定しました。

当期中に資産売却、合併、清算を実施した結果、約90億円のキャッシュ・フローを創出することができました。特に特筆すべき点は、この新しい組織形態が新たな事業構造実現の一助となり、経営の集中が



さらに進展したこと、そして株主への透明性が高められたことです。

さらにこれにより、2003年3月期の連結業績は日本テレコムホールディングスの予想を上回る結果になりました。連結売上高は前年度比5.5%増の1兆7,969億円となりました。

J-フォンの売上高は前年度比8.1%伸びて1兆4,610億円となりました。これは主に、電気通信事業収入が12.7%増加し、1兆1,566億円となったことによります。「写メール(ムービー写メール含む)」対応端末の需要が引き続き高く、J-フォンの市場シェア拡大が続きしました。

これに対し、日本テレコムの売上高は2.2%減少し、プロフォーマベース\*で3,401億円となりました。このように減少はしたものの、日本テレコムは、競争が激しく成熟した固定通信事業環境のなか、他社と比べ堅調な業績を残しているといえます。これは、データ伝送サービスが引き続き成長し、日本テレコムのマネージド・サービスの収益貢献があったため、音声伝送部門の収益減を補うことができたからです。データ伝送部門が全サービス収入に占める割合は25.7%であり、前年度比で5.7%ポイント拡大しました。

一方、日本テレコムホールディングスの連結営業費用は当期5.8%減少し、1兆5,213億円となりました。これは、グループ内の移動体および固定通信事業においてコスト削減と効率化を進めたことによるものです。また、連結営業利益率は、前年に比べ10.1%ポイント改善し、15.3%に達しました。

J-フォンの営業費用は1兆2,174億円と、売上高の増加にもかかわらず、前年に比べて2.1%縮小しました。こうした改善は、コストおよび在庫管理の効率化、代理店への顧客獲得手数料の適正化による新規獲得および顧客維持費用の削減によるものです。

日本テレコムにおいても、当期はコスト構造が著しく改善しました。固定通信事業の営業費用は547億円に減少しています(2002年3月期のマイルイン開始に伴う一時的費用を除いた場合は290億円)。日本テレコムは2002年3月期に214億円の営業損失となりましたが、当期は256億円の営業利益を計上しました。これにより同子会社のEBITDAマージン(対売上高償却前利益率)は14.2%ポイント上昇し、27.2%となりました。これらの固定通信事業の業績改善は、「プロジェクトV」による一連の活性化・効率化の成果です。日本テレコムでは、EBITDAマージンの大幅な改善に加え、同社の2003年3月期のフリー・キャッシュ・フローの増加をも達成しました。

上記のようなグループ全体でのさまざまな取り組みにより、連結経常利益は前年の3倍強となる2,718億円となりました。この結果、前年が659億円の純損失であったのに対し、2003年3月期は795億円の連結純利益、一株当たり連結純益は24,855円となりました。連結売上高、連結経常利益、連結純利益ともに、2002年11月12日に発表された修正業績予想をそれぞれ1.5%、11.0%、22.0%上回っています。

日本テレコムホールディングスの連結設備投資は、固定資産の取得による支出額で2,792億円で、前年に比べ1,920億円の減少となりました。キャッシュ・フローベースでは、設備投資は3,556億円であり、うち3,060億円はJ-フォン関連でした。設備投資計画は、移動体通信事業と固定通信事業における必要性、運用効率、業務効果に基づいて徹底的な見直しが行われました。これにより、J-フォンの第三世代携帯電話サービスは、将来に向けた投資をとどめることなく、当初予算に比べて支出額を大幅に削減することができました。

### さらなる前進に向けて

日本テレコムホールディングスとグループ会社は、新年度に入り経営面と事業面での効率化をさらに進めるための追加策に取り組んでいます。日本テレコムホールディングスが、2003年4月に近時の商法改正を受けた「委員会等設置会社」への移行を実行したことも、その重要なステップの1つです。これにより、コーポレートガバナンスという強みが増え、経営の透明性と客観性が高まり、意思決定が迅速になります。

J-フォンと日本テレコムは持株会社に倣って、委員会等設置会社に移行しました。この2社およびその他の事業会社は、各社の商品やサービスの範囲を拡張し、新たな事業機会を常に探索するなど、たゆまぬ努力により事業成長を促進しています。さらに、ボーダフォングループ内の事業会社間の連携により、コスト、スキル、事業機会の共有が可能になり、豊かな潜在的成長力が見込まれます。当年次報告書のJ-フォンおよび日本テレコムの各セクションでは、その可能性ならびに事業展開の根幹をなす商品、サービス、人的資源の詳細について述べられていますので、ご参照ください。

私たちは今後のさまざまな課題に対しても積極的に立ち向かい、克服できると確信しています。株主、社員、ビジネスパートナーといったステークホルダーの信頼を勝ち取り続けることは容易ではありませんが、逆にそれを失うのはいとも簡単です。だからこそ、J-フォンと日本テレコムがマーケットポジションを強化し、皆様の信頼に応えるべく取り組んでいる様をぜひご確認いただきたいと思います。



日本テレコムホールディングス株式会社 取締役代表執行役社長  
ウィリアム・ティー・モロー

\* 2002年8月の持株会社制度導入に伴い前期比較が困難となったため、便宜上前年度との業績比較を可能とするために、固定通信事業はプロフォーマ計算値を表示しています。



ウィリアム・ティー・モロー  
取締役代表執行役社長

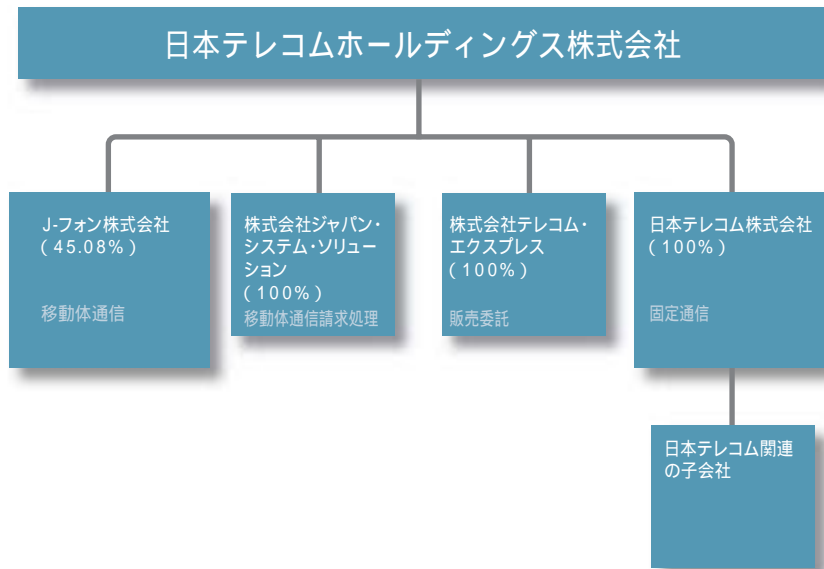


ジョン・ダーキン  
取締役代表執行役 最高財務責任者

2003年6月27日現在

社名	日本テレコムホールディングス株式会社	
所在地	〒104-8508 東京都中央区八丁堀 四丁目7番1号	
沿革	1984年10月 (旧)日本テレコム株式会社設立 1986年12月 鉄道通信株式会社設立 1989年5月 (旧)日本テレコム(株)、鉄道通信(株)合併 1994年9月 日本テレコム東京証券取引所・大阪証券取引所市場第二部上場 1996年9月 日本テレコム東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部上場 1997年10月 日本テレコム(株)、日本国際通信(株)合併 2001年10月 ボーダフォングループPlcが日本テレコムの経営権を取得 2002年8月 社名を「日本テレコムホールディングス株式会社」に変更し、会社分割により「日本テレコム株式会社」を新設 2003年6月 日本テレコムホールディングス、「委員会等設置会社」に移行	
資本金	177,251百万円	
社員数	46名	
URL	<a href="http://www.telecom-holdings.co.jp/">http://www.telecom-holdings.co.jp/</a>	
事業内容	グループを統括する持株会社	
役員一覧	取締役会議長	ジェイ・ブライアン・クラーク(ボーダフォン・グループPlc アジア・パシフィック地域チーフ・エグゼクティブ)
	取締役最高顧問	村上 春雄
	取締役代表執行役社長	ウィリアム・ティー・モロー
	取締役代表執行役最高財務責任者	ジョン・ダーキン(J-フォン株式会社 代表執行役最高財務責任者(CFO))
	取締役	ダリル・イー・グリーン(J-フォン株式会社 代表執行役社長兼CEO) マイケル・ジェイ・ピット(ボーダフォン・グループ・サービススLTD. グループオペレーションズ部門) チャールズ・バタワース(ボーダフォン・グループPlc グループ・コーポレートファイナンス・ディレクター) ピーター・ニューバウンド(ボーダフォン・グループPlc グループサービス人事ディレクター) 林 義郎(J-フォン株式会社 執行役会長) 相原 宏徳(三菱商事株式会社 取締役副社長執行役員) 志村 哲男(株式会社東京三菱銀行 代表取締役副頭取) 田村 達也(株式会社グローバル経営研究所 代表取締役)

日本テレコムホールディングス組織図



2003年6月27日現在

J-フォン株式会社(以下、「J-フォン」)は日本をリードする移動体通信事業者の1つであり、世界最大の移動体通信事業グループ、ボーダフォングループPlcの一員です。J-フォンは質の高い音声通信サービスに加え、「写メール」(写真添付メール)、「ムービー写メール」(動画添付メール)、「J-スカイ」(インターネットおよびEメール)、Javaアプリケーションなど最先端の移動体通信サービスを提供しています。

2003年3月31日現在、J-フォンの加入者総数は1,390万を超えており、このうち87%以上が「J-スカイ」に加入しています。J-フォンは日本で第三代携帯電話(3G)の事業免許を取得している通信事業者3社のうちの1つであり、現在、3Gのサービスレベルの強化を推進しています。J-フォンに関する詳細な情報をご希望の方は、[www.j-phone.com](http://www.j-phone.com)をご覧ください。



### 財務ハイライト

J-フォン株式会社 2003年3月期、2002年3月期

	十億円		百万米ドル	
	2003	2002	2003	2002
売上高	¥1,461.0	¥1,351.0	\$12,155	\$11,240
電気通信事業営業収益	1,156.6	1,026.0	9,622	8,536
附帯事業営業収益	304.4	325.0	2,532	2,704
営業利益	243.6	107.2	2,027	892
経常利益	239.5	97.3	1,993	809
当期純利益	137.8	35.9	1,146	299
総資産	1,288.8	1,219.2	10,722	10,143
株主資本	191.6	56.6	1,594	471
設備投資(キャッシュ・フロー計算書ベース)	306.0	354.0	2,546	2,945
減価償却費	187.0	164.0	1,556	1,364
	千件			
加入者数(千台)	13,963	12,232		
J-スカイ対応端末台数(千台)	12,162	10,130		
J-スカイ対応端末割合(%)	87.1%	82.8%		
	台当たり月額(円)		台当たり月額(米ドル)	
ARPU(月間平均利用額)	¥ 7,260	¥ 7,600	\$ 60.40	\$ 63.23
音声	5,785	6,450	48.13	53.66
非音声サービス	1,475	1,150	12.27	9.57
	人			
従業員数(人)	3,063	3,138		

注)便宜上、米ドル金額は2002年3月31日現在の円相場1米ドル=120.20円で換算しています。





ダリル・イー・グリーン  
代表執行役社長兼CEO

### 社長メッセージ

厳しい市場環境にもかかわらず、J-フォンは2003年3月期、めざましい結果を残すことができました。J-フォンは、きわめて革新的な商品およびサービスを日本のお客様に提供し、売上高8.1%増(電気通信事業収入12.7%増)、当期利益1,378億円(前年は359億円)、マーケットシェアの18.5%への拡大と、堅調な成長を遂げました。

J-フォンはコスト構造改革にも注力し、EBITDAマージンを9%ポイント改善して30%としました。また、携帯電話在庫の合理化に引き続き取り組むとともに、新規顧客獲得手数料の適正化を一層進めることができました。

J-フォンは、さらなる利益成長を目指して、これまで各地域に分散していた諸機能を集中化することによって、携帯電話調達プロセスを統合し、広範なサプライチェーンマネジメントシステムを導入しました。

今後は、ボーダフォングループとの共同購入の活用、効率的な設備投資の実現、新規顧客獲得手数料の適正化により、資材調達コストを一層削減していく構えです。

2003年3月期は、J-フォンが革新的なサービスを導入した年でもありました。2002年12月には、国際基準3GPP完全準拠の第三代移動通信サービス「Vodafone Global Standard」を世界で初めて開始し、日本国内・国外の違いを意識せずに楽しめるモバイル・コミュニケーションを可能にしました。「Vodafone Global Standard」導入に伴い、J-フォンは、より魅力的で高付加価値の商品、高速データ通信サービスをお客様に提供し、顧客満足度の向上、1台当たり平均利用額(ARPU)の増加、解約率の改善に努めていきます。

またJ-フォンは、新規市場開拓のパイオニアとして、2003年2月にはプリペイド専用移動機「エンジョルノ」を市場導入しました。若い両親やシニア層など、携帯電話を初めて使うユーザー層をターゲットに、

国内の販売網拡大に意欲的に取り組むことで、「プリペイド」というビジネスモデルは新たに大きな成長を見せるに違いありません。

J-フォンはこのほど、日々変化する事業環境に対応するため、経営体制を大きく転換しました。2003年4月には、意思決定プロセスの迅速化を図るために組織体制を刷新、6月には株主総会の決議を経て「委員会等設置会社」に移行し、より高い透明性と高水準のコーポレートガバナンスを確立します。これらの変革により、J-フォンの経営体制の強化をさらに加速していきたいと考えています。

私たちは、2001年12月20日にJ-フォン・ボーダフォンのデュアルブランドを導入しました。統一ブランドに向けた取り組みは、2003年10月のボーダフォンへの社名およびブランドの移行をもって完了する予定です。「J-フォン」ブランドは、写メールによる画像送受信といった革新的なサービスを世に知らしめた点でその役割を十分果たしたといえます。今後は、「J-フォン」ブランドの強さと、国境を越えたグローバル性と高い信頼性を持つ「ボーダフォン」ブランドの評価を一体化することで、日本市場においてさらに競争力ある強いブランドを築きあげたいと考えています。

もちろん今期も、J-フォンにとって数多くの新たな進化が生まれます。こうした変革により、今後もJ-フォンが長期的に成長していくと確信しています。

J-フォン株式会社 代表執行役社長兼CEO  
ダリル・イー・グリーン





## 革新的な携帯電話の提供

### 世界初、バーコード読取機能搭載の携帯電話

2002年8月、J-フォンはバーコード読取機能を搭載した世界初の携帯電話、J-SH09(シャープ製)を発売しました。2003年6月時点で、「バーコード読取機能」対応機種は合計5機種、対応機種をお持ちのお客様人口は160万人を超えます。バーコードスキャナは、2種類のバーコード形式(JANコードとQRコード)を読み取ることができ、URLやその他のデータにすばやくアクセスできます。例えばお客様が、広告スポンサーが雑誌やポスターに掲載したバーコードを携帯電話で読み取り、バーコードから得たURLにアクセスして求める情報を入手する、といった活用が考えられます。

### 世界初のQVGAカラー液晶搭載携帯電話

2002年12月、世界初のQVGA(QuarterVGA、240 x 320ピクセル)ディスプレイ搭載の、J-T08(東芝製)が発売されました。2.2インチの「スーパーファインポリシリコンTFT液晶」搭載で、鮮明で色あざやかな画像を実現しています。J-フォンでは、さらに美しい画像を楽しんでいただくために、QVGAディスプレイ搭載携帯電話のラインナップを広げています。

「スーパーファインポリシリコンTFT液晶」は、東芝株式会社の登録商標です。  
JavaおよびJavaに関連する商標は、米国およびその他の国における米国Sun Microsystems, Inc.の商標または登録商標です。

### ケータイ初のミラーディスプレイ

2002年11月に発売されたJ-SA05(三洋電機製)は、画像の送受信だけでなく多彩な機能が自慢です。ワンタッチで65,536色表示の待ち受け画面が鏡に早変わりするミラーディスプレイを搭載しています。写メールで画像を送る前のちょっとした身だしなみのチェックなどに活躍します。このJ-SA05は、迷惑電話「ワン切り」の対策機能も搭載しています。

### 世界初のメガピクセルカメラ搭載携帯電話

J-フォンは2003年5月22日、世界初のメガピクセルカメラ搭載J-SH53(シャープ製)の発売で、また1つビジュアルコミュニケーションのパイオニアとしての金字塔を打ち立てました。

有効画素数100万画素CCDモバイルカメラは、デジタルカメラと同じようにSDメモリーカードに保存した高解像度の画像を、パソコンや高画質プリントで楽しむことができます。

フラッグシップモデルであるJ-SH53は、動画圧縮フォーマットMPEG-4に対応し、最大10秒の動画の送受信を実現しており、ムービー写メールの機能が拡張されています。最大容量256KBのJava™対応アプリにも対応しており、高機能アプリケーションや、家庭用ゲーム機に匹敵するモバイルゲームも楽しめます。

## 新たなプリペイド市場の創出

2003年2月J-フォンは、プリペイド専用のシンプルで使い易い端末「エンジョルノ」を発売しました。プリペイドサービスはエントリー層およびシルバー層など、携帯電話を初めて使うユーザーがターゲットで、これまで低普及率の未開拓市場を切り拓くものです。エンジョルノの導入にあたっては、販売網の拡大にも力を入れており、全国のコンビニエンスストアで入手可能です。



## 楽しい、便利なインターネット接続サービス「J-スカイ」

### @写メールアルバム

2002年7月、J-フォンは「@写メールアルバム」サービスを開始しました。「写メール」画像を保存したり、アップロードすることで、J-スカイのウェブ上に自分ならではの写メールアルバムを作成できます。

### J-PHONE Online

お客様の利便性をもっと広げるため、2002年9月から「J-PHONE Online」を全国で展開しました。「J-PHONE Online」は、J-スカイのウェブ上でお客様が契約内容の詳細を確認したり、料金プランや各種オプションサービスを変更したりできるサービスです。

### お天気アイコン

J-フォンの「お天気アイコン」を使えば、お客様のいる場所のそのときどきの最新の天気予報を入手することができ、急な天候の変化に驚くこともなくなります。「お天気アイコン」サービスは2003年3月にJ-SH010(シャープ製)からスタートしたサービスで、お客様のいるエリアの天気予報を自動配信し、携帯電話の画面にわかりやすいアイコンを自動で表示するものです。対応機種種のラインナップも充実してきています。



### ロコガイド

ロコガイドは、インターネット接続サービス「J-スカイ」ユーザーが、素早くそして簡単にお客様のいる場所の周辺情報を検索するためのサービスで、2003年3月にスタートしました。「ロコガイド」を利用すれば、最寄りの交通機関、レストラン、レジヤースポット、スポーツ、銀行、病院などの情報をすばやく入手できます。従来、エリア情報を検索するには、いくつものJ-スカイコンテンツを個別に検索する必要がありましたが、ロコガイドを使うことによって、このような煩わしさがなくなりました。



1度の操作で、同時に複数のサイトの情報閲覧することが可能になり、周辺情報の検索がぐんと便利になりました。

## 東日本におけるカスタマーサービスセンターの統合

J-フォンは、顧客サービスの改善と業務効率化に取り組み続けています。2003年4月に、東日本地域におけるさらなるサービス向上のため、札幌、仙台、東京、金沢の4都市に分散していたコールセンター、料金、登録の各機能を宮城県富谷町の新しいカスタマーサービスセンターに一元化しました。

新しいカスタマーサービスセンターの設置により、顧客サービスの一層の充実と、お客様の声に基づいた経営資源が適切に配分でき、管理面や技術面でのさらなる効率化が可能でです。さらに、今回の統合によって地域差が解消するため、一貫した顧客対応が実現します。

富谷町の大規模カスタマーセンターには、1フロアに約1,000のデスクが並び、最新のCRMシステムが導入されています。コールセンター、料金、登録の各機能が1つになったことにより、横断的な組織体制ができあがり、業務効率の向上やレスポンスタイムの短縮、また、一貫したお客様対応が可能となりました。職場環境もさらに改善されています。

さらなる効率化のためJ-フォンでは、東海、関西、中国、四国、九州の西日本エリアにあるコールセンター、料金、登録の各センターの統合も検討中です。



## 迷惑メール対策について

お客様がEメールをより快適に利用できるように、J-フォンでは迷惑メール対策に取り組んでいます。2002年8月には、表題に「未承諾広告」と表示されたメールの配信をシャットアウトする未承諾広告メール受信拒否機能を導入しました。この機能は、2002年7月1日の「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」および「改正特定商取引法」の施行に基づいて導入されたものです。

さらに2003年3月には、2003年2月から発生したJ-フォン携帯電話から不特定多数に大量のEメールを送信した加入者に対して、「ジェイフォン電話サービス契約約款」に基づき、文書による警告を開始しました。2003年5月からは、Eメールヘッダ情報閲覧機能の提供をはじめめています。これによりお客様は、パソコンを利用して、J-フォン携帯電話が受信したEメールのヘッダ情報を閲覧できるようになり、迷惑メールの送信元や送信経路の特定に役立てることができます。

J-フォンでは、インターネットサービスをより快適に利用できるよう、今後も迷惑メール撲滅対策の強化に取り組んでいきます。



## 顧客基盤の拡大

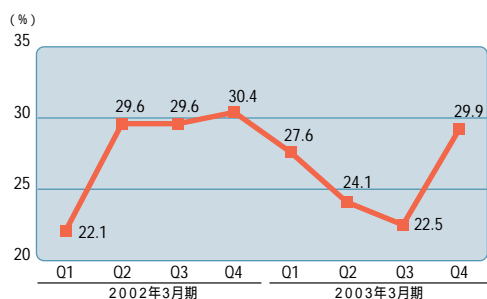
2003年3月期においてJ-フォンは、商品・サービス力の強化によってマーケットシェアを拡大させました。毎月純増を重ね、年間純増数は合計で173万1,000人、年間純増マーケットシェアは26.5%となりました。

非音声通信サービスは拡大基調にあり、全通信料収入に占める割合が2003年3月の単月では21.7%を占めました。これは、インターネット接続サービス「J-スカイ」「写メール」「ムービー写メール」が好評だったことによるものです。2003年3月末時点では、J-フォン加入者の87.1%が「J-スカイ」に加入しています。

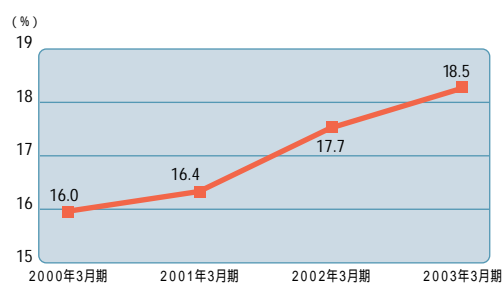
「写メール」および「ムービー写メール」対応端末数は、引き続き高い需要を示し、今年度も増加し続けています。対応台数は、2002年3月末の累計440万台から、2003年3月末は910万台に拡大しました。この結果、全加入台数に占める「写メール」対応台数の割合は、65.3%に達しています。

「ムービー写メール」対応端末は、サービスを開始した2002年3月末の11万5,300台から、2003年3月末には172万台に達しています。これは、2003年3月末時点で全体の12.3%に相当します。

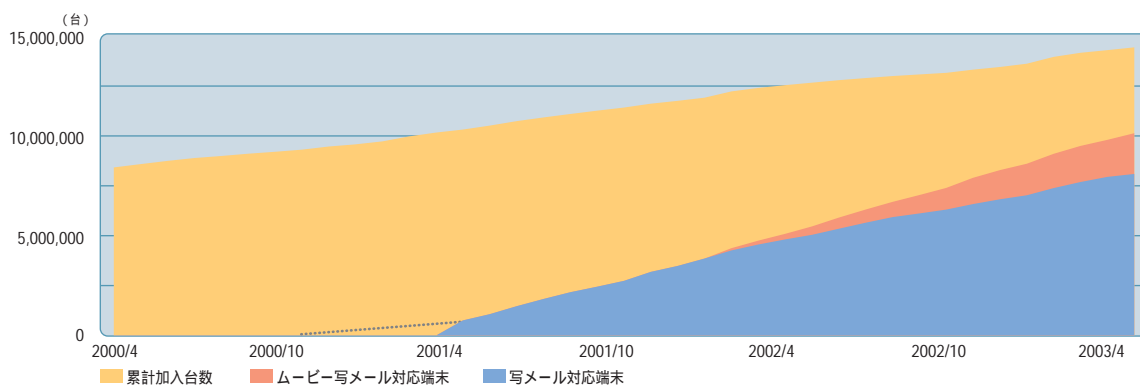
純増シェア推移



累計シェア推移



## 「写メール」対応端末、稼働台数9百万台突破



注) 2000年11月から2001年4月までは、「写メール」対応端末は1機種のみでしたので、この間の実数は公表していません。この間のグラフ上の点線は、「写メール」サービスの開始を示すもので、加入者数を示すものではありません。



## Vodafone Global Standard Areas

●..... 2003年7月現在ご利用可能な地域



### 国際標準に基づく世界初の3Gサービス

2002年12月、J-フォンは、「ボーダフォングローバルスタンダード(VGS)」をスタートしました。このVGSは、国際標準3GPP(3G Partnership Project)のW-CDMA規格に基づいた、世界初の商用3Gサービスです。

VGSに加入したお客様は、日本国内での3Gサービスに加え、国際ローミングサービスにより海外の2GのGSMネットワークでもサービスを利用できます。さらに海外でも日本と同じ電話番号がそのまま使えるため、お客様にとって利便性の高いサービスです。2003年7月1日時点で、すでに75の国および地域で95の通信事業者とローミング協定を結んでおり、日本のお客様に対して他社を上回るグローバルサービスを提供しています。

J-フォンは、この3Gサービスを成功させるために不可欠なネットワークカバレッジの拡充と、人口カバー率の早期向上を目指してきました。そのためJ-フォンでは、小型基地局技術を活用し、迅速かつ効率的なネットワーク構築を行っています。2003年3月末の時点で、J-フォンの3G基地局の人口カバー率はおよそ71%に達しています。J-フォンは、2003年9月末までに人口カバー率およそ95%を達成する予定です。

J-フォンでは、VGSの3GラインナップとしてV-N701(NEC製)、V-SA701(三洋電機製)、Nokia6650(ノキア製)を提供しています。V-N701とNokia6650は、W-CDMAとGSM双方に対応するデュアルモード携帯電話です。VGSでは、海外で音声やSMS(ショートメッセージサービス)などの国際ローミングサービスだけでなく、国内のW-CDMAネットワークでは64Kデジタルデータ通信を利用したTVコールや、上り最大64kbps/下り最大384Kbpsの高速パケット通信が利用できます。

2003年後半には、対応端末のラインナップを広げ、機能拡充と3Gの高速データ伝送を生かした魅力的なデータサービスを提供していく予定です。



シングルブランド「ボーダフォン」への移行



より存在感の大きなブランドへ

2001年12月以降、J-フォンはボーダフongグループの一員であることを視覚的にも表現するため、「J-フォン」「ボーダフォン」のデュアルロゴを使用してきました。そして既報のとおり、2003年10月には「ボーダフォン」のロゴとデザインに統一されることになります。「J-フォン」のブランドの持つ「革新的」イメージに、シームレスに世界をつなぐ「ボーダフォン」ブランドの「グローバル性」と「信頼性」を一体化することで、J-フォンは一層の強さと競争力を備えたブランドとして、日本市場に確たる地位を築くことができると考えています。

ボーダフォンショップへの移行

ボーダフォンブランドへの移行の一環として、J-フォンは2003年3月、J-フォンショップからボーダフォンショップへの改装を開始しました。この改装は、2003年10月までに完了する予定です。これは単なる看板の架け替えだけでなく、お客様が利用しやすい、活気あふれる店舗となるように設計されており、商品を十分知ることができるスペースも確保されています。





ダリル・イー・グリーン  
代表執行役社長兼CEO



ジョン・ダーキン  
代表執行役最高財務責任者(CFO)

2003年6月27日現在

社名	J-フォン株式会社	
本社所在地	〒105-6205 東京都港区愛宕二丁目5番1号	
サービス開始日	1994年4月1日	
設立	1998年11月30日*	*合併継続会社「J-フォン株式会社」の設立年月日
資本金	267億9,183万3千円	
社員数	3,063人	
主な事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一種電気通信事業</li> <li>・高品質な携帯・自動車電話サービスの提供およびそれに附帯した事業</li> </ul>	
役員	執行役会長	林 義郎
	代表執行役社長兼CEO	ダリル・イー・グリーン
	代表執行役最高財務責任者(CFO)	ジョン・ダーキン
	社外取締役取締役会議長	ジェイ・ブライアン・クラーク(ボータフォン・グループ Plc アジア・パシフィック地域 チーフ・エグゼクティブ)
	取締役	ウィリアム・ティー・モロー(日本テレコムホールディングス株式会社 取締役代表執行役社長、日本テレコム株式会社 取締役代表執行役社長)
	取締役	マイケル・ジェイ・ピット(ボータフォン・グループ・サービススLTD. グループオペレーションズ部門フィナンシャルディレクター)
	取締役	チャールズ・バタワース(ボータフォン・グループ Plc グループ・コーポレートファイナンス・ディレクター)
	取締役	ピーター・ニューバウンド(ボータフォン・グループ Plc グループサービス人事ディレクター)
	取締役	相原 宏徳(三菱商事株式会社 取締役副社長執行役員)
	は取締役を兼務	

日本テレコム株式会社(以下、「日本テレコム」)は、1984年に長距離通信事業者としてスタートしました。日本国内全域に約10,000キロメートルにおよぶ光ファイバネットワークを敷設し、音声およびデータ通信サービスを提供しています。1997年に日本国際通信株式会社と合併し、国内および国際通信サービスの両方を提供する日本で最初の通信事業者としてグローバルなネットワークサービスを開始しました。1998年には日本で最初の全国規模IP(インターネット・プロトコル)バックボーンネットワーク構想を発表しました。日本テレコムグループはIPサービスで業界をリードしており、データセンター運営、ネットワークソリューションの提供なども含む幅広い通信分野で積極的に事業を展開しています。日本テレコムグループは、2002年8月1日付けで新たに持株会社制度を導入、社名を日本テレコムから日本テレコムホールディングスに変更し、固定通信事業は日本テレコムホールディングスの全額出資子会社として新設された新日本テレコムに移管されました。日本テレコムに関する詳細な情報をご希望の方は、[www.japan-telecom.co.jp](http://www.japan-telecom.co.jp)をご覧ください。



## 財務ハイライト

日本テレコム株式会社 2003年3月期、2002年3月期

	十億円		百万米ドル	
	2003	2002	2003	2002
売上高	¥340.1	¥347.8	\$2,829	\$2,894
音声伝送収入	182.5	206.2	1,518	1,715
データ収入	87.5	69.7	728	580
専用収入	37.5	44.5	312	370
付帯事業収入	32.6	27.6	271	230
営業利益(損失)	25.6	(21.4)	213	(178)
経常利益(損失)	28.7	(19.2)	239	(160)
当期純利益(損失)	15.7	(77.0)	131	(641)
総資産	527.2	560.8	4,386	4,666
株主資本	425.5	460.1	3,540	3,828
設備投資(計上ベース)	43.0	99.2	358	825
減価償却費	60.7	60.5	505	503
	千回線			
回線数				
「Solteria(ソルテリア)」	33.2	21.7		
「Wide-Ether(ワイド・イーサ)」	3.2	0.4		
ADSL	353.0	221.0		

注)1. すべての計数は、固定通信事業における実質(プロフォーマ)ベースによります。  
2. 便宜上、米ドル金額は2002年3月31日現在の円相場1米ドル=120.20円で換算しています。



ウィリアム・ティー・モロー  
取締役代表執行役社長

### 社長メッセージ

2003年3月期は、日本テレコム株式会社にとってきわめて重要な年でした。2002年3月期の214億円にのぼる営業損失を256億円の営業利益に好転させ、EBITDAマージンを12.9%から27.2%へと拡大させました。これらの業績結果は、日本テレコムに本来備わっている活力と改革の精神を発揮し、経営陣と社員がともに一丸となって取り組んできたこの18カ月間の成果を如実に表しています。

経営構造改革「プロジェクトV」の目標をできる限り効果的に、そしていち早く実現するために、日本テレコムでは2003年3月期に顧客志向の事業本部体制を導入しました。経営陣はさらに、経費の厳格な見直しを行い、市場動向に応じた調達の実施やその他の効果的な施策を実施してきました。例えば、ADSLネットワークをイー・アクセス株式会社に売却して専門のADSL接続業者を通じたサービス提供としたことにより、直接経費を最低水準にまで削減しています。

こうした改革と挑戦のなか、日本テレコムの社員は新たな成果を次々と会社にもたらしました。経営目標の刷新と経営構造の改革により、より迅速で効果的な意思決定プロセスと、より徹底した業績重視の組織文化が根づいています。さらにこれらの改革により、組織が活性化し、企業基盤が確たるものとなりました。

日本テレコムにおける改革の成果は、業績の改善からも明らかです。また、こうした実績数値の伸びのように目に見える成果ではありませんが、さらに高度化する顧客ニーズに即したサービス提供に向けた企業努力を続けてきました。この原動力となったのが、柔軟性と斬新さを生む当社の企業体質なのです。

いま私たちは、お客様、株主、社員に対するコミットメントを要約して表現した、「Exceeds Your Needs (期待に応え、期待を超える)」というブランドステートメントを基に、ブランド展開を進めています。2003年3月期の実績を踏まえ、あらゆる事業におけるコミットメント

を前進させるため、2003年6月の株主総会で承認された「委員会等設置会社」への移行によって透明性の高いコーポレートガバナンスを一層強化していきます。この経営構造により、執行役による意思決定がさらに迅速になり、ステークホルダーの皆様に対する経営の透明性が増すと同時に、企業価値の向上にも貢献することになります。

今後、新たな競合や規制緩和といった変化に対しても、私たちは新たな施策を講じ、業績向上への決意を新たにすることにより、来る2004年3月期の業績において、日本テレコムが長期的成長に向かって新たな第一歩を踏み出したことを明示できると確信しています。

日本テレコム株式会社 取締役代表執行役社長  
ウィリアム・ティー・モロー







## 日本テレコムの概況

固定通信市場においては、高速かつ低廉な法人向けデータ通信サービスや個人向けブロードバンドインターネットサービスを中心に需要が拡大していくものと期待されています。一方、競争の激化による一層の価格の低下や需要構造の変化、既存サービスからより低廉なサービスへの移行などにより、事業環境は厳しいものとなることが予想されています。

そのような状況のもと、2001年12月に開始した経営変革プログラム「プロジェクトV」においては、集中分野の見直し、新たなコア事業における収益拡大、低コストベースの実現、組織の整合性と能力の向上の4つを主要な柱とし、これらの目標達成のために12のタスクフォースを設置し検討結果を実行に移してきました。

2002年10月以降は、法人向けデータサービスの優位性構築、ネットワークの効率化、営業支援システムの改善、国際水準のガバナンス、内部監査の強化などの課題にも取り組んでおり、これらの諸施策の結果、2003年3月期のEBITDAマージンおよびフリー・キャッシュ・フローは大幅な改善を実現しました。

当社は、日本テレコムブランドの強化を図るため、2003年4月にブランドステートメントを「Exceeds Your Needs (期待に応え、期待を超える)」と定め、お客様の期待を上回る、より良いサービスの提供に全社をあげて取り組んでいきます。

## 法人向けサービス概要

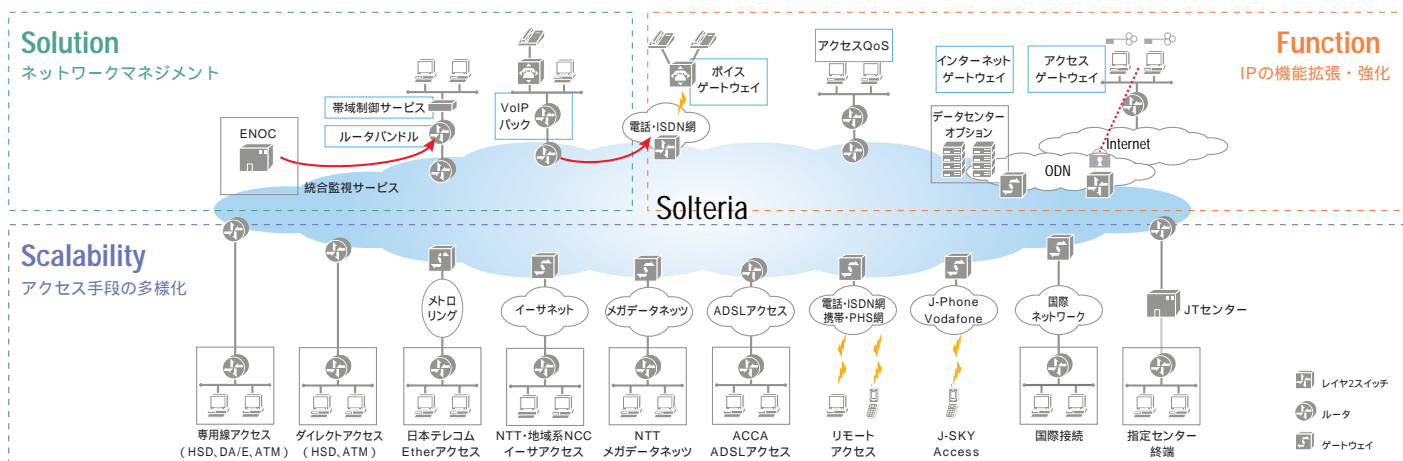
法人向け通信サービスは、通信技術の進歩、情報化の進展とそれに伴う社会システムの変化により、変革の時期を迎えています。日本テレコムは、ネットワークサービスのパイオニアとして培った経験と、お客様からのご支持を糧として、法人向けデータ通信サービスならびにマネージドサービスを積極的に展開しています。

### ネットワークサービス

IP-VPNサービス : Solteria

「Solteria(ソルテリア)」は、高速バックボーンネットワーク「PRISM」を基盤として、高度なセキュリティと高いコストパフォーマンスを確保した日本国内で初のIP-VPNサービスで、優れた経済性、拡張性、柔軟性といった企業ネットワークに求められるすべての機能を兼ね備えています。

2000年4月のサービス開始以来、お客様のご要望にお応えしてサービス品質・アクセスメニュー・オプションサービスの拡充を進めてきました。特に2002年4月には、インターネット経由でどこからでもイントラネット接続が可能となる「Solteria アクセスゲートウェイ」を開始し、ご好評をいただいています。



#### 広域イーサネットサービス : Wide-Ether

「Wide-Ether (ワイド・イーサ)」は、イーサネット技術をベースにお客様の拠点ごとのLANを柔軟に統合してネットワークを構築するサービスです。マルチプロトコル対応、イーサネットインターフェースによる汎用的な接続、バーチャルLANによるセキュリティの確保を特色としています。

また、コストパフォーマンスに優れた豊富なサービスメニューを揃えて、お客様のTCO(Total Cost of Ownership)削減を支援します。2002年には、高い信頼性と高品質を兼ね備えたブロードバンドのバックボーンネットワークによる「Category 」メニューの提供開始による自社ならびに電力系NCCのイーサネットアクセスなどのアクセスメニューの拡充を行いました。

さらに、お客様宅内機器(ルータ・スイッチ)を一括提供して運用管理をアウトソースできる「Wide-Ether マネージドCPE」や、インターネット網との通信を可能とするゲートウェイサービス「IPオプション」など、付加価値の高いオプションサービスの拡充を進めてきました。また、高品質で信頼性の高いサービス提供をお約束するサービス品質保証制度(SLA)を導入しました。

今後はアクセスQoS追加といった品質の差別化を図るとともに、ゲートウェイサービスの機能拡充による利用率向上を図るなど、企業通信ネットワークにおける幅広い領域でのマネージドサービスを提供していく予定です。

#### インターネットサービス : ODN-Biz

「ODN-Biz」は、日本テレコム直営の国内・国際シームレスで大容量・超高速のバックボーンネットワーク上でサービスを提供する法人向けインターネットプロバイダサービスです。主要接続ポイント(IX)での超高速接続、米国、アジアの有力通信事業者との直接接続、回線・設備の多重化、24時間365日の保守体制など、信頼性、冗長性に優れたインターネット通信環境を実現しています。「ODN-Biz」はISPやASPなどの大規模ユーザーからSOHOでのご利用にいたるまで、それぞれのお客様のご要望に合ったサービス品目を備え、数多くの企業のお客様にインターネットバックボーン回線としてご利用いただいています。

2003年3月期は、アクセスメニューの拡充、サービスメニュー追加、バックボーンの増強を行うとともに、インターネットVPNサービス「ODN-Biz マネージドVPN」や従来のホスティングサービスをより法人向けに強化した「ODN-Biz ホスティングサービス」を開始しました。今後は引き続きアクセスメニューの拡充を行うとともに、インターネットVPNやホスティングサービスの機能拡充を行います。また、IPv6対応サービスの拡充を行っていく予定です。

#### MPLSネットワークサービス : mpls ASSOCIO

2002年11月に、ISP・CSPなどのサービスプロバイダ各社のインターネットトラフィックの相互交換などを可能とする世界初の広域IX機能を兼ね備えたMPLSネットワークサービス「mpls ASSOCIQ(エムピーエルエス アソシオ)」の提供を開始しました。

#### 音声ネットワークサービス

日本テレコムでは、品質を重視しながらコスト削減を目指すお客様を支援するために、サービスメニューを充実させることに焦点を当てています。通常の電話サービスに加えて、料金を着信人払いとする着信課金サービス「フリーコールスーパー」、既存の電話回線を使って内線電話網を構築する音声VPNサービス「ボイスネット」などの高機能音声ネットワークサービスを提供しています。特に「フリーコールスーパー」は2002年12月に「フリーコールスーパーGOLDプラン(市外一律料金制+移動体通話割引)」を開始し、ご好評をいただいています。また、中小規模の企業のお客様に一層ご利用いただきやすいサービスと料金でお応えするために、2002年9月から一定時間まで定額料金の法人向け電話割引サービス「Voice Select(ボイスセレクト)定額プラン」の提供を開始しました。

#### 法人向けトータルVoIPソリューション : IP-One

日本テレコムでは、PBX(構内交換機)に相当する機能を持つIPセントレックスサーバを日本テレコムのネットワークセンターに設置し、企業向けの内線電話サービスを提供する「IP-One IPセントレックス」ならびに企業向けIP電話サービス「IP-One IPフォン」を2003年7月から開始しました。

これにより、企業が拠点ごとに設置していた既存のPBXが不要となるため、PBXの買い替え費用や保守・運用コストの削減が可能になります。「IP-One IPセントレックス」では、完全にPBXをなくしたVoIPサービスはもとより、既存PBXを利用する「マイグレーションパス」(移行プラン)も提供しており、機器のリース終了に合わせてIPセントレックスへの移行を効率的、段階的に行うことができます。

### 映像伝送サービス

日本テレコムの映像伝送サービスは、主に国内外の放送事業者のお客様向けのサービスです。高度で多様なお客様のご要望にお応えするため、常に最新の技術を用いたサービスを世界に先駆けて提供してきました。

2002年FIFAワールドカップ・サッカーにおいて、世界中の延べ600億の人々にワールドカップ・サッカー全64試合を伝送しました。世界で初めて光ケーブルによるネットワークを用い、一般TV映像のみならずハイビジョンの映像をも、トラブルなど一切なく全競技場から完全伝送を成し遂げ、高品質なサービスを実証しました。

日本テレコムは、NHKの「2003年・テレビ放送50年 テレビ新時代」プロジェクトに参画し、南極ハイビジョン放送センターにおける地球局の建設から映像伝送システムの構築および日本側のシステム構築にいたるまで、トータルなハイビジョン伝送ネットワークサービスを提供しています。

今後も、高画質・デジタル非圧縮伝送技術をはじめとする先進技術の導入により、一層高品質で低価格なサービスの開発・提供に取り組んでいきます。

### マネージドサービス : Managed Plus

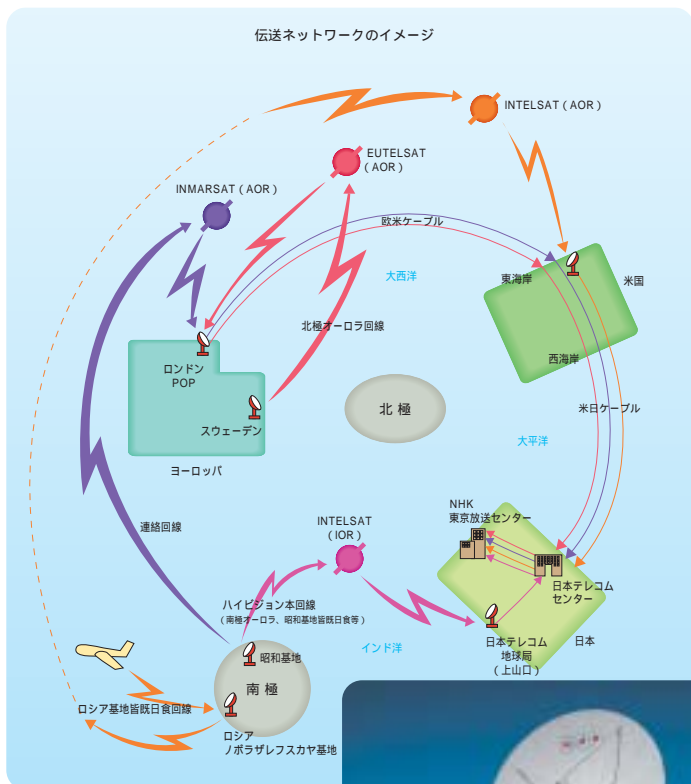
日本テレコムは、今日の厳しい経済環境のなかでお客様を取り巻くネットワーク環境がお客様のビジネスの成功に重要な役割を果たすことを認識し、ネットワークのプロとしてお客様のビジネスの成功に貢献することを常に目指しています。ネットワークの計画から設計、構築、運用まで、ネットワーク・ライフサイクルのそれぞれの局面で、日本テレコムはお客様に最適なネットワークサービスの提供に努めています。

#### ネットワークマネジメントサービス

ネットワークの運用・管理をサポートするネットワークマネジメントサービスでは、企業ネットワークの監視運用を行う「ネットワーク監視」、IP-VPN「Solteria」に最適な機器(ルータ)を監視・保守も含めて提供する「Solteria マネージドCPE」や広域イーサネットサービス「Wide-Ether」の同種サービスである「Wide-Ether マネージドCPE」などのサービスメニューを提供し、お客様のネットワークの運用・管理を行っています。2002年11月にはインターネットVPN形態でネットワーク構築を行うためのVPN機器および機器の設置・保守をインターネット回線とバンドル提供する「ODN-Biz マネージドVPN」の提供を開始し、お客様からのご好評をいただいています。

#### セキュリティマネジメントサービス

お客様の安全なネットワーク環境の実現のためのセキュリティマネジメントサービスでは、電子商取引(EC)サイトへの攻撃・不正侵入やウィルスの被害などを防ぐために、「セキュリティ診断・監査」「セキュリティポリシー・コンサルティング」「マネージド FIREWALL」などのサービスを提供しています。これらのサービスは、日本テレコムが、お客様ネットワークの監視・運用・保守のすべてを一括して行うお客様ネットワークオペレーションセンター「ENOC」において、最新の設備と万全なセキュリティ環境のもと、経験豊富な技術者により24時間体制で提供しています。



日本テレコムのハイビジョン映像伝送ネットワーク

昭和基地管理棟より500m離れた岩盤上に設置された衛星通信用アンテナ



ENOC(エンタープライズネットワークオペレーションセンター)では、24時間体制でお客様ネットワークの監視・運用・保守を行っています。



### データセンターサービス : Data Center

お客様のシステムの安定稼働環境を提供するデータセンターサービスでは、データセンターにおいてお客様専用の区画やラックを用意する「コロケーションサービス」と、お客様専用のサーバを用意し、システムのアウトソーシングを実現する「専用ホスティングサービス」の2つのサービスを提供しています。特に専用ホスティングサービスでは、HTTPウイルスチェックサービス(2002年8月)やRADIUSサービス(2003年2月)など、セキュリティを強化するアプリケーションメニューを拡充しています。

### 法人向け国際通信サービス

法人向けの国際データ通信サービスは、海外の提携通信事業者との共同サービスとして、お客様のさまざまなご要望に合わせてお選びいただけるように各種のオプションを用意しています。日本テレコムのIP VPN「Solteria」のお客様の海外拠点への拡張もその一例です。

2002年10月には、米国通信会社イクアント社との提携がブリティッシュテレコムのグローバルサービスに加わり、全世界130カ国で国際データ伝送サービスが提供できるようになりました。2003年3月からは、日本の通信会社としては初めて中国ネットワーク通信有限公司との相互接続による国際データ通信サービスを提供しました。

2003年6月1日現在、233の国や地域をカバーする日本テレコムの国際電話サービスは、より高品質でより安くお客様にご利用いただけるように、提携通信事業者との接続交渉を行っています。日本テレコムでは、国際電話サービス、その他の各種通信サービスを、他の通信事業者に卸売りする、ホールセールサービスも取り扱っています。

当社は、米国(ニューヨーク、ロサンゼルス)、英国(ロンドン)、シンガポールと中国(北京、上海)に現地法人・駐在員事務所を設け、海外におけるお客様のニーズにお応えする体制を整えています。

### 個人向けサービス

#### データサービス

日本テレコムのインターネットサービスであるODNでは、通信事業者としての充実したバックボーン構成を生かし、ダイヤルアップからADSL、光アクセスにいたるまで、高品質で信頼性の高いサービスを提供しています。2003年3月期にはDSLの回線事業を関連会社のイー・アクセス社に売却することにより、効率的な運営を進めてきました。

2002年10月に「ODN ADSL12Mプラン」を開始、光アクセスにおいても2003年3月東京電力のアクセスを利用した「ODN TEPCO ひかりプラン」、2003年8月には中部電力のアクセスを利用した「ODN アクセスコミュファプラン」を開始してお客様の高速メニューへの要望にお応えしたほか、2002年12月には初心者の方にも簡単にADSLサービスの利用を開始していただくため、ご自宅にお伺いしてADSL導入時のADSL機器およびパソコンの基本設定を行う「ADSLらくらく出張サービス」を開始しました。さらに、2003年3月にはADSLサービスご利用のお客様向けのIP電話サービス「ODN IPフォン」の提供を開始し、お客様の加入促進に努めています。

ODNのアプリケーション系サービスにおいても2002年10月に「メールウイルスチェック」、同年12月にはご好評の「プーさんメール2」に新機能を追加し、エンターテインメント性を拡大した「プーさんメール2プラス」、2003年3月には安心してインターネットをご利用いただくためセキュリティサービス「メールフィルタプラス」「WEBフィルタ」を開始するなど、ODNサービスの利便性の向上に努めています。



ODN IPフォンにより、IP技術を利用したIP電話を低廉な料金で簡単に利用することができます。



### 音声伝送サービス

市内・県内市外・県外市外、国際の4つの区分でサービスを提供している固定電話では、マイライン営業が落ち着いた2001年末以降、シェア重視の戦略から転換し、コストを抑制しつつ事業の維持拡大を図る収益重視の戦略を軸に事業を展開しています。

特に貢献度の大きなお客様あるいはその可能性を秘めたお客様に対して、さまざまなプロモーション活動や特別なサービスを提供することにより、お客様層の維持拡大を図っています。その第一段階として、2002年7月よりこれらのロイヤルカスタマー専用の「サポートデスク」を設置しました。

### カスタマーサービス

一層の高収益体質を目指し、カスタマーサービスを中心にコストの見直しを行いました。これらの運営の見直しとお客様満足維持は、「プロジェクトV」の主要な課題でした。

コールセンター：お客様サポートの最大の効率化を目指し、コールセンターの統合とITソリューションの開発を進めてきました。なかでも音声応答装置(IVR)は、効率化と同時に24時間のご案内を可能とし、サービス向上を実現しています。

### ネットワーク

#### バックボーンネットワーク

日本テレコムの国内バックボーンネットワークは基幹系とPOIアクセス系の2つの階層で構成されています。基幹系ネットワークは、北海道、東日本、中央、西日本の4つのリングで構成されています。光ファイバ芯線2本で最大800Gbit/s(10Gbit/s × 80波)の伝送容量が確保できるWDMの導入を進め、より一層の高速・大容量化、品質、安全性・信頼性の確保を進めています。

国際バックボーンネットワークは日本に直接陸揚げされるケーブルはもとより、世界主要地域間を結ぶ多くのケーブルプロジェクトにさまざまな形態で参加、あるいは、使用权を取得するなどして伝送容量を確保しています。

#### 多様なアクセスネットワーク

バックボーンネットワークからお客様に直接サービスを提供するのがアクセスネットワークです。日本テレコムでは、お客様の立地条件に応じて、光ファイバないしは無線装置を設置して当社のネットワークを直接お客様につなぐ、ダイレクトアクセス網の整備はもとより、NTTなどの中継系および加入者系アンバンドル光ファイバを組み合わせ、高品質で経済的なサービスを、さらに経済的にご利用いただけるように多様なアクセスネットワークの整備を進めています。2003年3月より開始した「Ether アクセス」は、日本テレコムが東名阪に独自で構築したリング状光ネットワークを利用した高速広帯域イーサネットアクセス回線です。これにより、お客様は日本テレコムの主要データ通信ネットワークサービスと組み合わせて利用形態、特性に応じた柔軟な企業ネットワークをより経済的に構築することが可能になりました。

### POI アクセスネットワーク



#### サービスネットワーク

2002年9月より開始した「ネットワーク監視」は、お客様サイト内端末を能動的に監視し、障害発生時迅速に連絡を行うサービスです。これによりお客様は運用負荷軽減と障害の早期発見、復旧が可能となります。また、アクセスネットワークの高信頼性を実現するため「Solteria」では、ロングストマッチによるバックアップソリューションを2002年12月より提供しています。日本テレコムは、お客様に満足いただけるサービス機能を持ったネットワーク提供を充実していきます。

#### サービス開発におけるパイオニア

日本テレコムはお客様ニーズにより的確にお応えする体制を整えるべく、通信サービスの3つの基本的な機能であるネットワーク、インフォメーションシステム、そしてサービス開発を独立したユニットとすることで、迅速な意思決定システムと戦略遂行能力の強化を図っています。

#### 次世代ネットワークの研究開発

光波長パスやIPレベルのパスを統一的に制御することにより、より柔軟なネットワークを低コストで構築可能なGMPLS(Generalized Multi-Protocol Label Switching)技術に関する研究を行っています。2003年には「GMPLS波長パスサービス」のプロトタイプの開発に成功し、この開発成果については、米国アトランタにおいて2003年3月に開催された光通信関係における世界最大の国際会議であるOFC(Optical Fiber Communication)2003に論文が採録されました。

GMPLS技術により、オンデマンド型や予約型の回線設定をはじめとする付加価値の高いサービスをお客様へ提供することが可能になります。また、これに関連し、次世代ネットワークに適用可能な、より高

度なセキュリティ技術に関する研究開発も進められています。具体的には、PKI(Public Key Infrastructure:公開鍵基盤)システムを構築して、不特定の場所から特定のノードに対して安全にアクセスできるようにするための技術の実用化に向けた、実証実験に取り組んでいます。さらに、一層のサービス料金の低廉化に向けて、波長当たり40Gbit/s、波長多重(WDM)伝送に関する研究開発とその実用化研究を行っています。

#### ブロードバンドアクセスの開発

JR東日本株式会社との共同による「無線による、駅でのインターネット接続実験」を、2003年9月末現在、JR主要駅15駅でISP13社の参加を得て実施しています。

#### 次世代インターネットプロトコル、IPv6サービス

日本テレコムではこれまでに、法人のお客様に対しては2001年7月からの実験サービス提供を経て、2002年4月から商用サービスとしての「IPv6トンネリングサービス」を、また個人のお客様に対しては2003年2月から「ODN ADSL IPv6実験サービス」を提供してきました。それに続き、2003年5月からはIPv6を用いたメッセージ機能や、個人ファイルVPN機能などの、IPv6での情報共有・リアルタイムコミュニケーション統合サービスである「Chiervo(チェルボ)」の実験サービスを開始し、今後のIPv6の普及に貢献していきます。

これらの研究開発によって得られた技術を、IPv6および次世代VPN技術とともに有機的に連携させ、相乗効果のもとに研究開発成果をより発展的に活用していきます。



東京駅での無線LAN実験では、技術面、お客様ニーズの両面から検証を行っています。



ウィリアム・ティー・モロー  
取締役代表執行役社長



博多 一恭  
取締役代表執行役最高財務責任者

2003年6月27日現在

社名	日本テレコム株式会社	
本社所在地	〒104-8508 東京都中央区八丁堀 四丁目7番1号	
設立	2002年8月1日	
沿革	1984年10月 (旧)日本テレコム株式会社設立 1986年12月 鉄道通信株式会社設立 1989年5月 (旧)日本テレコム、鉄道通信合併 1997年10月 日本テレコム、日本国際通信合併 2001年10月 ボーダフォングループPlcが日本テレコムの経営権を取得 2002年8月 「日本テレコムホールディングス株式会社」に社名変更し、「日本テレコム株式会社」を新設 2003年6月 日本テレコム、「委員会等設置会社」に移行	
事業内容	固定通信事業	
資本金	499億5千万円	
社員数	約3,300名	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国内および諸外国における電気通信事業</li> <li>・電気通信設備およびこれに附帯する設備の工事の請負</li> <li>・電気通信設備およびこれに附帯する設備の開発、保守および販売ならびに賃貸</li> <li>・電気通信にかかわるコンサルティング</li> <li>・有線テレビジョン放送事業および有線ラジオ放送事業ならびにそれらにかかわるコンサルティング</li> <li>・有線テレビジョン放送施設およびこれに附帯する設備の工事の請負、関連機器の開発、保守、販売ならびに賃貸</li> <li>・建設の設計、工事監理に関する事業</li> <li>・損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務</li> <li>・前各号に附帯し、または関連する一切の事業</li> </ul>	
役員一覧	取締役会議長	ジェイ・ブライアン・クラーク(ボーダフォン・グループPlc アジア・パシフィック地域 チーフ・エグゼクティブ)
	取締役執行役会長	村上 春雄
	取締役代表執行役社長	ウィリアム・ティー・モロー
	取締役代表執行役最高財務責任者	博多 一恭
	取締役	ダリル・イー・グリーン (J-フォン株式会社 代表執行役社長兼CEO)
		マイケル・ジェイ・ピット(ボーダフォン・グループ・サービスLTD. グループ オペレーションズ部門)
		チャールズ・バタワース(ボーダフォン・グループPlc グループ・コーポレート ファイナンス・ディレクター)
		ピーター・ニューバウンド(ボーダフォン・グループPlc グループサービス人事 ディレクター)
		ジョン・ダーキン(J-フォン株式会社 代表執行役最高財務責任者(CFO))





### 日本テレコム：「SAVE THE AFRICA」

日本テレコムが1995年から協賛・支援しているNGO団体「SAVE THE AFRICA」は、西アフリカ・モーリタニアで医療活動や衛生支援などのさまざまな支援活動を行っており、2003年3月期は通信機の設置や車両整備士の育成などの活動を行いました。

通信事業班は、医療用ソーラー通信機を5地域18村に設置し、村々の間を走る救急車や生活物流車11台に通信機を搭載しました。無線がつながった瞬間、住民からの歓声があがり、現在では医薬品の手配や専門医の派遣依頼などの用途で無線通信が活用されています。また、車両整備士の育成については「SAVE THE AFRICA」が長年育成してきた現地の整備士が活躍する一方で、自称整備士による事故が多発しており、基本技術習得と安全作業を重点的に指導展開しました。

グローバルな通信事業を展開する日本テレコムは、これからも「SAVE THE AFRICA」の活動を支援していきます。

### J-フォン：「チャリティダイヤル」

J-フォンは、ボーダフォングループの一員として、新たなりサイクル体制や2003年4月に開始した「チャリティダイヤル」サービスを通じて、社会貢献活動の強化に取り組んでいます。

「J-フォンチャリティダイヤル」は、J-フォン加入者が利用できる音声によるチャリティサービスです。音声ガイダンスに従って、3つの国際機関(WFP、ユニセフ、日本赤十字社)のうち1つを選び、それぞれの機関の最新の活動状況を紹介した音声メッセージを利用する仕組みです。通話料の請求額はすべてそれぞれの機関に寄付されます。

#### 途上国の子ども救済に役立つ携帯電話リサイクルシステム

J-フォンでは、携帯電話リサイクルから得た収益のすべてを途上国の子どもたちの支援組織「ユニセフジャパン」に寄付することにしました。この取り組みは、移動体通信業界では日本初の試みです。不要になった携帯端末をより多く回収するため、J-フォンでは新たなデザインのリサイクルボックスを全国約2,000のJ-フォンショップすべてに設置し、ポスターを掲示したり、カタログや請求書にこれらの関連情報を記載したりして、積極的に取り組んでいます。





目次

Consolidated Balance Sheets	32
Consolidated Statements of Operations	34
Consolidated Statements of Shareholders' Equity	35
Consolidated Statements of Cash Flows	36
Notes to Consolidated Financial Statements	37
Independent Auditors' Report	49

## Consolidated Balance Sheets

JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD. (formerly JAPAN TELECOM CO., LTD.) and Consolidated Subsidiaries As of March 31, 2003 and 2002

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 1)
	2003	2002	2003
<b>ASSETS</b>			
<b>Current Assets:</b>			
Cash and cash equivalents	¥ 8,114	¥ 16,276	\$ 67,506
Short-term investments (Note 3)	—	31	—
Notes and accounts receivable—trade	209,587	209,757	1,743,650
Less: allowance for doubtful accounts	(11,658)	(11,988)	(96,987)
Inventories (Note 4)	28,274	27,761	235,222
Deferred tax assets (Note 11)	25,257	13,402	210,123
Prepaid expenses and other current assets	55,586	59,725	462,447
<b>Total current assets</b>	<b>315,160</b>	<b>314,964</b>	<b>2,621,961</b>
<b>Property, plant and equipment:</b>			
Telecommunications equipment (Notes 5, 8)	1,779,341	1,555,983	14,803,169
Buildings and structures (Note 8)	133,832	128,202	1,113,410
Machinery and tools	115,591	114,120	961,657
Land (Note 8)	24,058	27,364	200,152
Construction in progress	92,911	175,514	772,974
<b>Total</b>	<b>2,145,733</b>	<b>2,001,183</b>	<b>17,851,362</b>
Less: Accumulated depreciation	(945,379)	(800,130)	(7,865,050)
<b>Net property, plant and equipment</b>	<b>1,200,354</b>	<b>1,201,053</b>	<b>9,986,312</b>
<b>Investments and other assets:</b>			
Investments in securities (Notes 3, 8)	19,738	24,615	164,212
Investments in unconsolidated subsidiaries and associated companies	2,558	6,795	21,279
Software	191,815	178,159	1,595,797
Goodwill (Note 6)	35,461	51,324	295,020
Deferred tax assets (Note 11)	26,271	20,425	218,562
Other assets (Note 7)	48,464	59,001	403,190
<b>Total investments and other assets</b>	<b>324,307</b>	<b>340,319</b>	<b>2,698,060</b>
<b>Total assets</b>	<b>¥1,839,821</b>	<b>¥1,856,336</b>	<b>\$15,306,333</b>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 1)
	2003	2002	2003
<b>LIABILITIES AND SHAREHOLDERS' EQUITY</b>			
<b>Current liabilities:</b>			
Short-term borrowings (Note 8)	¥ 568,836	¥ 638,100	\$ 4,732,414
Current portion of long-term debt (Note 8)	97,699	88,698	812,803
Accounts payable—trade	64,465	61,816	536,313
Accounts payable—other	92,429	183,459	768,959
Accrued expenses	41,874	63,639	348,368
Accrued income taxes	108,963	18,324	906,514
Allowance for point mileage	234	300	1,947
Allowance for losses on guarantees of liabilities	4,128	3,175	34,345
Other current liabilities	28,286	10,139	235,328
Total current liabilities	1,006,914	1,067,650	8,376,991
<b>Long-term liabilities:</b>			
Long-term debt (Note 8)	212,159	309,857	1,765,046
Accrued retirement benefits (Note 9)	19,463	16,337	161,925
Retirement allowances for directors and corporate auditors	308	353	2,562
Allowance for point mileage	24,691	31,280	205,414
Other	3,817	7,418	31,757
Total long-term liabilities	260,438	365,245	2,166,704
Minority interests in consolidated subsidiaries	106,432	32,043	885,460
<b>Commitments and contingencies (Note 16)</b>			
<b>Shareholders' equity (Note 10):</b>			
Common stock	177,251	177,251	1,474,636
Authorized—12,780,000 shares			
Issued (2003 and 2002)—3,195,236.65 shares			
Capital surplus	265,508	265,508	2,208,886
Retained earnings (Deficit)	22,165	(46,011)	184,404
Land revaluation difference (Note 2.h.)	—	(7,720)	—
Unrealized gains on available-for-sale securities, net of tax	1,095	2,351	9,105
Foreign currency translation adjustments	27	25	224
Treasury stock—at cost (2003—23.60 shares and 2002—15.35 shares)	(9)	(6)	(77)
Total shareholders' equity	466,037	391,398	3,877,178
Total liabilities and shareholders' equity	¥1,839,821	¥1,856,336	\$15,306,333





## Consolidated Statements of Shareholders' Equity

JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD. (formerly JAPAN TELECOM CO., LTD.) and Consolidated Subsidiaries As of March 31, 2003 and 2002

	Thousands	Millions of Yen						
	Issued number of shares of common stock	Common stock	Additional paid-in capital	Land revaluation difference	Retained earnings (Deficit)	Unrealized gains on available-for-sale securities	Foreign currency translation adjustments	Treasury stock, at cost
<b>Balance at March 31, 2001</b>	639	¥177,251	¥265,508	—	¥82,560	¥3,293	¥(132)	¥ (8)
Stock split 5:1 at August 20, 2001	2,556	—	—	—	—	—	—	—
Net loss	—	—	—	—	(65,969)	—	—	—
Cash dividends	—	—	—	—	(2,876)	—	—	—
Bonuses to directors and corporate auditors	—	—	—	—	(176)	—	—	—
Increase resulting from the merger of a consolidated subsidiary with non-consolidated subsidiaries	—	—	—	—	190	—	—	—
Effect of merger of consolidated subsidiaries	—	—	—	—	(59,740)	—	—	—
Reversal of land revaluation loss (Note 2.h.)	—	—	—	¥(7,720)	—	—	—	—
Decrease in unrealized gain on available-for-sale securities	—	—	—	—	—	(942)	—	—
Foreign currency translation adjustments	—	—	—	—	—	—	157	—
Net decrease in treasury stock	—	—	—	—	—	—	—	2
<b>Balance at March 31, 2002</b>	3,195	¥177,251	¥265,508	¥(7,720)	¥(46,011)	¥2,351	¥ 25	¥ (6)
Net income	—	—	—	—	<b>79,503</b>	—	—	—
Cash dividends	—	—	—	—	<b>(2,877)</b>	—	—	—
Bonuses to directors and corporate auditors	—	—	—	—	<b>(27)</b>	—	—	—
Decrease resulting from changes in the scope of consolidation	—	—	—	—	<b>(703)</b>	—	—	—
Reversal of land revaluation loss (Note 2.h.)	—	—	—	<b>7,720</b>	<b>(7,720)</b>	—	—	—
Decrease in unrealized gain on available-for-sale securities	—	—	—	—	—	<b>(1,256)</b>	—	—
Foreign currency translation adjustments	—	—	—	—	—	—	<b>2</b>	—
Net increase in treasury stock	—	—	—	—	—	—	—	<b>(3)</b>
<b>Balance at March 31, 2003</b>	<b>3,195</b>	<b>¥177,251</b>	<b>¥265,508</b>	<b>—</b>	<b>¥ 22,165</b>	<b>¥1,095</b>	<b>¥ 27</b>	<b>¥ (9)</b>

Thousands of U.S. Dollars (Note 1)

	Common stock	Additional paid-in capital	Land revaluation difference	Retained earnings (Deficit)	Unrealized gains on available-for-sale securities	Foreign currency translation adjustments	Treasury stock, at cost
<b>Balance at March 31, 2002</b>	\$1,474,636	\$2,208,886	\$(64,227)	\$(382,787)	\$19,558	\$208	\$(52)
Net income	—	—	—	<b>661,419</b>	—	—	—
Cash dividends	—	—	—	<b>(23,925)</b>	—	—	—
Bonuses to directors and corporate auditors	—	—	—	<b>(227)</b>	—	—	—
Decrease resulting from changes in the scope of consolidation	—	—	—	<b>(5,849)</b>	—	—	—
Reversal of land revaluation loss (Note 2.h.)	—	—	<b>64,227</b>	<b>(64,227)</b>	—	—	—
Decrease in unrealized gain on available-for-sale securities	—	—	—	—	<b>(10,453)</b>	—	—
Foreign currency translation adjustments	—	—	—	—	—	<b>16</b>	—
Net increase in treasury stock	—	—	—	—	—	—	<b>(25)</b>
<b>Balance at March 31, 2003</b>	<b>\$1,474,636</b>	<b>\$2,208,886</b>	<b>—</b>	<b>\$ 184,404</b>	<b>\$ 9,105</b>	<b>\$224</b>	<b>\$(77)</b>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

## Consolidated Statements of Cash Flows

JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD. (formerly JAPAN TELECOM CO., LTD.) and Consolidated Subsidiaries For the years ended March 31, 2003 and 2002

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 1)
	2003	2002	2003
<b>Cash flows from operating activities:</b>			
Income (loss) before income taxes and minority interests	¥258,328	¥ (12,026)	\$2,149,154
Adjustments for:			
Income taxes paid	(40,386)	(39,033)	(335,991)
Depreciation and amortization	252,416	222,517	2,099,970
Reserve for retirement benefits	3,237	(298)	26,932
Amortization of consolidation goodwill (including lump-sum amortization of consolidated goodwill)	3,505	53,901	29,156
Loss on write-down of investments in securities	1,887	19,461	15,697
Loss on write-down of investments in unconsolidated subsidiaries and associated companies	3,608	1,226	30,013
Loss on disposal of fixed assets	13,848	15,572	115,207
Increase (decrease) in allowance for point mileage	(6,655)	31,580	(55,367)
Changes in assets and liabilities:			
Increase in trade receivables	(2,710)	(24,964)	(22,547)
(Increase) decrease in inventories	(1,815)	20,509	(15,099)
Decrease (increase) in other payables	(11,277)	36,417	(93,819)
Increase in trade payables	3,202	4,943	26,640
(Decrease) in accrued expenses	(22,670)	(14,102)	(188,603)
Other	41,806	(16,207)	347,812
Net cash provided by operating activities	496,324	299,496	4,129,155
<b>Cash flows from investing activities:</b>			
Payments for purchase of property and equipment	(355,687)	(450,822)	(2,959,123)
Proceeds from sale of property and equipment	9,052	3,452	75,310
Purchase of investment securities	(1,003)	(6,988)	(8,343)
Proceeds from sale of investment securities	2,067	8,236	17,193
Proceeds from sale of investments in subsidiaries	—	68,355	—
Decrease in time deposits with deposit term of more than 3 months	—	20,023	—
Payment for purchase of marketable securities	—	(9,869)	—
Proceeds from sale of marketable securities	—	19,964	—
Other	3,845	(4,581)	31,983
Net cash used in investing activities	(341,726)	(352,230)	(2,842,980)
<b>Cash flows from financing activities:</b>			
Proceeds from long-term debt	—	3,000	—
Repayment of long-term debt	(88,301)	(434,859)	(734,621)
Increase (decrease) in short-term borrowings, net	(69,623)	29,844	(579,230)
Dividends paid	(2,876)	(2,876)	(23,926)
Paid-in capital from minority shareholders	—	4,349	—
Other	(1,475)	(1,024)	(12,266)
Net cash used in financing activities	(162,275)	(401,566)	(1,350,043)
<b>Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents</b>	72	69	600
<b>Cash and cash equivalents increased by merger (Note 2.a.)</b>	—	180	—
<b>Net decrease in cash and cash equivalents</b>	(7,605)	(454,051)	(63,268)
<b>Decrease in cash and cash equivalents due to exclusion of subsidiaries</b>	(557)	—	(4,632)
<b>Cash and cash equivalents at beginning of year</b>	16,276	470,327	135,406
<b>Cash and cash equivalents at end of year</b>	¥ 8,114	¥ 16,276	\$ 67,506
<b>Non-cash investing and financing activities:</b>			
Assets decreased due to decrease of previously consolidated subsidiaries	¥ 1,172	—	\$ 9,747
Liabilities decreased due to decrease of previously consolidated subsidiaries	¥ 469	—	\$ 3,900
Assets increased by consolidation of subsidiaries previously unconsolidated	—	¥ 495	—
Liabilities increased by consolidation of subsidiaries previously unconsolidated	—	¥ 260	—

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.



# Notes to Consolidated Financial Statements

JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD. (formerly JAPAN TELECOM CO., LTD.)  
and Consolidated Subsidiaries For the years ended March 31, 2003 and 2002

## 1. Basis of presenting consolidated financial statements

The accompanying consolidated financial statements have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Japanese Securities and Exchange Law and the Accounting Regulations for the Telecommunications Business, and in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan, which are different in certain respects as to the application and disclosure requirements of International Financial Reporting Standards. The consolidated financial statements are not intended to present the financial position, results of operations and cash flows in accordance with accounting principles and practices generally accepted in countries and jurisdictions other than Japan.

In preparing these consolidated financial statements, certain reclassifications and rearrangements have been made to the consolidated financial statements issued domestically in order to present them in a form which is more familiar to readers outside Japan. Certain reclassifications and rearrangements have been made in the 2002 financial statements to conform to the classifications used in 2003.

The consolidated financial statements are stated in Japanese yen, the currency of the country in which JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD. (the "Company") is incorporated and operates. The translations of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts are included solely for the convenience of readers outside Japan and have been made at the rate of ¥120.20 to \$1, the approximate rate of exchange at March 31, 2003. Such translations should not be construed as representations that the Japanese yen amounts could be converted into U.S. dollars at that or any other rate.

## 2. Summary of significant accounting policies

**a. Consolidation**—The consolidated financial statements as of March 31, 2003 include the accounts of the Company and its 12 significant (11 in 2002) subsidiaries (together, the "Group").

Under the control or influence concept, those companies in which the Company, directly or indirectly, is able to exercise control over operations are fully consolidated, and those companies over which the Group has the ability to exercise significant influence are accounted for by the equity method.

Investments in the unconsolidated subsidiaries and associated companies are stated at cost. If the equity method of accounting had been applied to the investments in these companies, the effect on the accompanying consolidated financial statements would not be material.

All significant intercompany balances and transactions have been eliminated in consolidation. All material unrealized profit included in assets resulting from transactions within the Group is eliminated.

**b. Fiscal periods of consolidated subsidiaries**—The accounts of the consolidated subsidiaries except JAPAN TELECOM AMERICA, INC. (whose fiscal year-end is December 31) are prepared as of the same date as the consolidated financial statements. Inclusion of the subsidiary referred to above into the consolidated financial statements is made based on its accounts as of December 31, and necessary adjustments for significant transactions during the period between its fiscal year-end and the date of the consolidated financial statements are reflected in the consolidated financial statements.

**c. Cash equivalents**—Cash equivalents are short-term investments that are readily convertible into cash and that are exposed to insignificant risk of changes in value.

Cash equivalents include time deposits, certificate of deposits, commercial paper and bond funds, all of which mature or become due within 3 months of the date of acquisition.

**d. Allowance for doubtful accounts**—The allowance for doubtful accounts is stated in amounts considered to be appropriate based on the companies' past credit loss experience and an evaluation of potential losses in the receivables outstanding.

**e. Inventories**—Inventories are stated at cost substantially determined by the moving-average method for merchandise, and by the first-in, first-out method for other.

**f. Marketable and investments in securities**—Marketable and investments in securities are classified and accounted for, depending on management's intent, as follows: i) held-to-maturity debt securities, which are expected to be held to maturity with the positive intent and ability to hold to maturity, are reported at amortized cost, and ii) available-for-sale securities are reported at fair value, with unrealized gains and losses, net of applicable taxes, reported in a separate component of shareholders' equity.

Non-marketable available-for-sale securities are stated at cost determined by the moving-average method.

For other than temporary declines in fair value, investments in securities are reduced to net realizable value by a charge to income.

**g. Property, plant and equipment**—Property, plant and equipment are stated at cost. Depreciation of property, plant and equipment is computed substantially by the straight-line method based on the estimated useful lives of the assets. The range of useful lives is principally from 6 to 9 years for machinery and equipment and from 10 to 40 years for air cable facilities.

Under certain conditions, such as exchanges of similar fixed assets and sales and purchases resulting from expropriation, Japanese tax laws permit companies to defer the profit arising from such transactions by reducing the cost of the assets acquired or by providing a special reserve in shareholders' equity. Acquisition costs of the government grants for the year ended March 31, 2003 were reduced by ¥10,315 million (\$85,815 thousand).

**h. Land revaluation**—Under the "Law of Land Revaluation," promulgated on March 31, 1998 and revised on March 31, 1999 and 2001, the Company applied a one-time revaluation of its own-use land to a value based on real estate appraisal information as of March 31, 2002.

The resulting "land revaluation difference" represents unrealized depreciation of land and is stated as a component of shareholders' equity. There is no effect on the statements of operations. Continuous readjustment is not permitted unless the land value subsequently declines significantly such that the amount of the decline in value should be removed from the land revaluation difference account. The details of the one-time recalculation as of March 31, 2003 were as follows:

Land before revaluation:	¥31,028 million
Land after revaluation:	¥23,308 million
Land revaluation difference:	¥ 7,720 million

- i. Intangible assets**—Utilization rights for telecommunication circuits and facilities are stated at cost and amortized on a straight-line method.  
Goodwill on purchase of a specific business is carried at cost less accumulated amortization, which is calculated by the straight-line method over 5 years.  
Cost in excess of the net assets of subsidiaries acquired arising from the data transmission business and “other” business are amortized on a straight-line basis over a period of 10 and 5 years, respectively.  
Expenditures related to computer software development for internal use are capitalized as an intangible asset and amortized on a straight-line method over the estimated useful life of the software (5 years).
- j. Stock and bond issue costs**—Stock issue costs are charged to income as incurred. Bond issue costs are principally capitalized and amortized over a period of three years.
- k. Employees’ retirement benefits**—Employees serving with the Company and subsidiaries are generally entitled to lump-sum severance. In certain subsidiaries, certain of the employees are entitled to annuity payments on retirement, based on the rates of pay at the time of termination, years of service and certain other factors. Such benefits are principally provided by a funded, defined benefit pension plan.  
The Group accounted for the liability for retirement benefits based on the projected benefit obligations and plan assets at the balance sheet date.
- l. Retirement allowances for directors and corporate auditors**—Retirement allowances for directors and corporate auditors are paid subject to approval of the shareholders in accordance with the Japanese Commercial Code. The Group recorded to state the liability at the amount that would be required, based on the Company’s practices, in the event that all directors and corporate auditors retired at each balance sheet date.
- m. Allowance for losses on guarantees of liabilities**—Allowance for losses on guarantees of liabilities is stated in amounts considered to be appropriate based on an evaluation of the financial position of guarantees.
- n. Allowances for point mileage**—Allowances for point mileage are recorded to state the estimated future obligation arising from “Telecom Club” and “J-Point”, based on past experience.  
Prior to April 1, 2001, no provisions were recorded for point mileage. Effective April 1, 2001, the Company changed its method of accounting for such point mileage to the accrual basis. The effect of this change was to increase loss before income tax and minority interests for the year ended March 31, 2002 by ¥31,579 million.
- o. Leases**—All leases are accounted for as operating leases. Under Japanese accounting standards for leases, finance leases that deem to transfer ownership of the leased property to the lessee are to be capitalized, while other finance leases are permitted to be accounted for as operating lease transactions if certain “as if capitalized” information is disclosed in the notes to the lessee’s financial statements.
- p. Revenue recognition**—Telecommunication service is recognized as revenues as service is provided to customers, based on seconds of traffic processed plus basic fees, on a monthly billings cycle basis. Sales of telecommunications equipment are recognized when products are delivered. Revenues from rentals and other services are recognized proportionately over the contract or as services are performed.
- q. Income taxes**—The provision for income taxes is computed based on the pre-tax income included in the consolidated statements of operations. The asset and liability approach is used to recognize deferred tax assets and liabilities for the expected future tax consequences of temporary differences between the carrying amounts and the tax bases of assets and liabilities. Deferred taxes are measured by applying currently enacted tax laws to the temporary differences. A valuation allowance is provided for any portion of the deferred tax assets where it is considered more likely than not that they will not be realized.
- r. Appropriations of retained earnings**—Appropriations of retained earnings are reflected in the financial statements of the following year upon shareholders’ approval.
- s. Foreign currency transactions**—All short-term and long-term monetary receivables and payables denominated in foreign currencies are translated into Japanese yen at the exchange rates at the balance sheet date. The foreign exchange gains and losses from translation are recognized in the income statement to the extent that they are not hedged by forward exchange contracts.
- t. Foreign currency financial statements**—The balance sheet accounts of the consolidated foreign subsidiaries are translated into Japanese yen at the current exchange rate as of the balance sheet date except for shareholders’ equity, which is translated at the historical rate.  
Differences arising from such translation are shown as “Foreign currency translation adjustments” in a separate component of shareholders’ equity.  
Revenue and expense accounts of consolidated foreign subsidiaries are translated into yen at the applicable current exchange rates at the year-end.
- u. Derivatives and hedging activities**—The Group uses derivative financial instruments to manage its exposures to fluctuations in foreign exchange and interest rates. Foreign exchange forward contracts, interest rate swaps and interest rate caps are utilized by the Group to reduce foreign currency exchange and interest rate risks. The Group does not enter into derivatives for trading or speculative purposes.  
Derivative financial instruments and foreign currency transactions are classified and accounted for as follows: a) all derivatives are recognized as either assets or liabilities and measured at fair value, and gains or losses on derivative transactions are recognized in the statements of operations and b) for derivatives used for hedging purposes, if derivatives qualify for hedge accounting because of high correlation and effectiveness between the hedging instruments and the hedged items, gains or losses on derivatives are deferred until the maturity of the hedged transactions.  
The foreign currency forward contracts are utilized to hedge currency exposures in procurement of telecommunications equipment from overseas suppliers. Payables denominated in foreign currencies are translated at the contract rates if the forward contracts qualify for hedge accounting.  
The interest rate swap and interest rate caps which qualify for hedge accounting and meet specific matching criteria are not remeasured at market values but the differential paid or received under the swap and cap agreements are recognized and included in interest expense or income.

v. **Per share information**—Effective April 1, 2002, the Company adopted a new accounting standard for earnings per share of common stock issued by the Accounting Standards Board of Japan. Under the new standard, basic net income per share is computed by dividing net income available to common shareholders, which is more precisely computed than under previous practices, by the weighted-average number of common shares outstanding for the period, retroactively adjusted for stock splits. The weighted-average numbers of common shares used in the computation were 3,195,217 shares for 2003 and 3,195,225.08 shares for 2002.

Basic net income for the years ended March 31, 2003 and 2002 is computed in accordance with the new standard. Diluted net income per

share is not presented in the accompanying consolidated financial statements as the Group does not have any dilutive securities.

Cash dividends per share presented in the accompanying consolidated statements of operations are dividends applicable to the respective years including dividends to be paid after the end of the year, retroactively adjusted for stock splits.

### 3. Short-term investments and investments in securities

The carrying amounts and aggregate fair values of marketable and investment securities at March 31, 2003 and 2002 were as follows:

#### (1) Available-for-sale securities (market value applicable)

	Millions of Yen					
	2003			2002		
	Cost	Fair value (Carrying amount)	Difference	Cost	Fair value (Carrying amount)	Difference
<b>Securities for which market value exceeds cost:</b>						
Equity securities	¥ 3,283	¥ 5,655	¥2,372	¥11,658	¥15,675	¥4,016
Debt securities	117	153	36	147	184	37
Sub-total	3,400	5,808	2,408	11,805	15,859	4,053
<b>Securities for which market value does not exceed carrying amount:</b>						
Equity securities	8,466	8,180	(286)	210	178	(32)
Sub-total	8,466	8,180	(286)	210	178	(32)
Total	¥11,866	¥13,988	¥2,122	¥12,015	¥16,037	¥4,021

#### (2) Major securities for which market quotations are unavailable

	Millions of Yen	
	2003 Carrying amount	2002 Carrying amount
<b>Available-for-sale securities:</b>		
Equity securities of nonpublic companies	¥5,700	¥8,558
Other	50	51

#### (3) Sales of available-for-sale securities

Proceeds from sales of available-for-sale securities for the years ended March 31, 2003 and 2002 were ¥1,822 million (\$15,250 thousand) and ¥20,269 million, respectively. Gross realized gains and losses on these sales, computed on

the moving average cost basis, were ¥436 million (\$3,627 thousand) and ¥144 million (\$1,198 thousand), respectively, for the year ended March 31, 2003 and ¥5 million and ¥243 million, respectively, for the year ended March 31, 2002.

#### (4) Debt securities with maturity and redemption dates

	Millions of Yen					
	2003			2002		
	Within 1 year	1-5 years	More than 5 years	Within 1 year	1-5 years	More than 5 years
Government bonds and local bonds	¥153	—	—	¥31	—	¥153
	¥153	—	—	¥31	—	¥153

#### 4. Inventories

Inventories at March 31, 2003 and 2002 consisted of the following:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Merchandise	¥25,783	¥23,878
Work-in-process	27	—
Supplies	2,464	3,883
<b>Total</b>	<b>¥28,274</b>	<b>¥27,761</b>

#### 5. Property, plant and equipment

Telecommunications equipment at March 31, 2003 and 2002 comprised the following:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Machinery and equipment, (principally transmitters and exchangers)	¥1,300,756	¥1,130,400
Air cable facilities	237,157	194,239
Line connector facilities	5,268	4,645
Local line facilities	6,628	5,863
Long-distance line facilities	87,493	80,974
Civil construction facilities	94,813	91,594
Ocean cable facilities	47,226	48,268
<b>Total</b>	<b>¥1,779,341</b>	<b>¥1,555,983</b>

#### 6. Goodwill

Goodwill at March 31, 2003 and 2002 comprised the following:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Goodwill on purchase of specific business	¥24,569	¥36,854
Consolidation goodwill	10,892	14,470
<b>Total</b>	<b>¥35,461</b>	<b>¥51,324</b>

#### 7. Other assets

Other assets at March 31, 2003 and 2002 comprised the following:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Utilization rights for telecommunication circuits and facilities	¥ 7,566	¥10,028
Other	40,898	48,973
<b>Total</b>	<b>¥48,464</b>	<b>¥59,001</b>



## 8. Short-term borrowings and long-term debt

Short-term borrowings at March 31, 2003 and 2002 comprised the following:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Loans from banks and associated companies with a weighted average interest rate of 0.26% for the year ended March 31, 2003		
—Unsecured	¥568,836	¥638,100
	<b>¥568,836</b>	<b>¥638,100</b>

Long-term debt at March 31, 2003 and 2002 comprised the following:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Loans from banks and other financial institutions with a weighted average interest rate of 2.71% for the year ended March 31, 2003		
—Secured	¥ 32,000	¥ 12,716
—Unsecured	77,858	185,839
Sub-total	<b>109,858</b>	<b>198,555</b>
Unsecured 2.575% yen bonds due April 2008	25,000	25,000
Unsecured 1.775% yen bonds due April 2003	25,000	25,000
Unsecured 2.500% yen bonds due August 2010	25,000	25,000
Unsecured 1.930% yen bonds due August 2005	25,000	25,000
Unsecured 2.000% yen bonds due August 2010	25,000	25,000
Unsecured 1.270% yen bonds due August 2005	25,000	25,000
Unsecured 2.280% yen bonds due September 2010	25,000	25,000
Unsecured 1.780% yen bonds due September 2006	25,000	25,000
Sub-total	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>
Total	<b>309,858</b>	<b>398,555</b>
Less current portion	<b>(97,699)</b>	<b>(88,698)</b>
Long-term debt, less current portion	<b>¥212,159</b>	<b>¥309,857</b>

Annual maturities of long-term debt as of March 31, 2003 for the next five years and thereafter were as follows:

	Millions of Yen
2004	¥ 97,699
2005	12,381
2006	54,826
2007	37,696
2008	4,256
2009 and thereafter	103,000
	<b>¥309,858</b>

Assets pledged as collateral for short-term loans and long-term debt at March 31, 2003 and 2002 were as follows:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Investments in securities	—	¥ 21
Property, plant and equipment, net of accumulated depreciation:		
Telecommunications equipment	¥37,269	7,355
Buildings and structures	6,978	7,803
Land	581	1,275
Sub-total	<b>44,828</b>	<b>16,433</b>
Total	<b>¥44,828</b>	<b>¥16,454</b>

## 9. Retirement benefit plan

Most of the employees of the Company are covered by a non-contributory trustee pension plan. The plan provides for a lump-sum payment to terminated employees.

Certain subsidiaries have contributory defined benefit pension plans and non-contributory defined benefit tax-qualified pension plans. Additional benefits may

be granted to employees according to the conditions under which their termination occurs.

The liability for employees' retirement benefits at March 31, 2003 and 2002 consisted of the following:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Projected benefit obligation	¥(20,149)	¥(16,967)
Fair value of plan assets	686	630
<b>Net liability</b>	<b>¥(19,463)</b>	<b>¥(16,337)</b>

The components of net periodic pension benefit costs were as follows:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Service cost	¥2,831	¥1,920
Interest cost	322	497
Expected return on plan assets	(4)	(5)
Recognized actuarial loss	2,245	16
Additional benefits granted to employees	1,652	2,173
Lump-sum amortization of prior service cost	1,315	447
<b>Net periodic benefit costs</b>	<b>¥8,361</b>	<b>¥5,048</b>

Assumptions used for the years ended March 31, 2003 and 2002 were set forth as follows:

	2003	2002
Discount rate	1.5~2.0%	2.5%
Expected rate of return on plan assets	mainly 4.4%	mainly 4.4%
Amortization period of prior service cost	mainly 1 year	mainly 1 year
Recognition period of actuarial gain/loss	mainly 1 year	mainly 1 year

## 10. Shareholders' equity

Japanese companies are subject to the Japanese Commercial Code (the "Code"), to which certain amendments became effective from October 1, 2001.

The Code was revised whereby common stock par value was eliminated resulting in all shares being recorded with no par value and at least 50% of the issue price of new shares is required to be recorded as common stock and the remaining net proceeds as additional paid-in capital, which is included in capital surplus. The Code permits Japanese companies, upon approval of the Board of Directors, to issue shares to existing shareholders without consideration as a stock split. Such issuance of shares generally does not give rise to changes within the shareholders' accounts.

The revised Code also provides that an amount at least equal to 10% of the aggregate amount of cash dividends and certain other appropriations of retained earnings associated with cash outlays applicable to each period shall be appropriated as a legal reserve (a component of retained earnings) until such reserve and additional paid-in capital equals 25% of common stock. The amount of total additional paid-in capital and legal reserve that exceeds 25% of the common stock may be available for dividends by resolution of the shareholders. In addition, the Code permits the transfer of a portion of additional paid-in capital and legal reserve to the common stock by resolution of the Board of Directors.

The revised Code eliminated restrictions on the repurchase and use of treasury stock allowing Japanese companies to repurchase treasury stock by a resolution of the shareholders at the general shareholders meeting and dispose of such treasury stock by resolution of the Board of Directors beginning April 1, 2002. The repurchased amount of treasury stock cannot exceed the amount available for future dividends plus the amount of common stock, additional paid-in capital or legal reserve to be reduced in the case where such reduction was resolved at the general shareholders meeting.

The amount of retained earnings available for dividends under the Code was ¥39,532 million (\$328,883 thousand) as of March 31, 2003, based on the amount recorded in the parent company's general books of account. In addition to the provision that requires an appropriation for a legal reserve in connection with the cash payment, the Code imposes certain limitations on the amount of retained earnings available for dividends.

Dividends are approved by the shareholders at a meeting held subsequent to the fiscal year to which the dividends are applicable. Semi-annual interim dividends may also be paid upon resolution of the Board of Directors, subject to certain limitations imposed by the Code.

## 11. Income taxes

The Company and its domestic subsidiaries are subject to Japanese national and local income taxes which, in the aggregate, resulted in a normal effective statutory tax rate of approximately 42.0% for the years ended March 31, 2003 and 2002.

The tax effects of significant temporary differences and loss carryforwards, which resulted in deferred tax assets and liabilities at March 31, 2003 and 2002 were as follows:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Deferred tax assets:		
Allowance for point mileage	¥10,221	¥13,264
Write-down of investment in associated companies	1,918	—
Write-down of investments in securities	805	10,116
Inventory	3,287	7,142
Accrued retirement benefits	7,632	6,485
Depreciation	3,787	—
Loss on disposal of fixed assets	1,365	3,215
Accrued bonuses	3,398	2,228
Accrued enterprise taxes	9,622	1,627
Allowance for losses on guaranty of liabilities	1,734	1,333
Unrecognized gain on fixed assets sold	—	1,108
Corporate split assets	2,815	—
Unearned revenue	2,752	1,088
Allowance for doubtful accounts	5,194	—
Net operating loss carried forward	26,772	3,474
Revaluation difference	—	3,242
Other	4,652	3,830
Gross deferred tax assets	85,954	58,152
Valuation allowance	(34,426)	(19,737)
Total deferred tax assets	51,528	38,415
Deferred tax liabilities:		
Unrealized gains on securities	—	(1,698)
Retained earnings appropriated to tax allowable reserves	—	(1,027)
Other	—	(1,863)
Total deferred tax liabilities	—	(4,588)
Net deferred tax assets	¥51,528	¥33,827

A reconciliation between the normal effective statutory tax rates and the actual effective tax rates reflected in the accompanying consolidated statements of operations for the years ended March 31, 2003 and 2002 were as follows:

	2003	2002
Normal effective statutory tax rate:	42.0%	(42.0)%
Amortization of consolidation goodwill	0.6	188.2
Valuation allowance	6.8	91.2
Adjustment for gain on sales of affiliated companies	—	76.6
Amortization of goodwill	(0.6)	(35.3)
Permanently non-taxable income	(8.7)	—
Expenses not deductible for income tax purpose	0.2	3.8
Per capital levy of local resident income taxes	0.1	1.5
Other	(0.6)	4.2
Effective income tax rate	39.8%	288.2%

At March 31, 2003, certain subsidiaries have tax loss carryforwards aggregating approximately ¥70,140 million (\$583,524 thousand) which are available to be offset against taxable income of such subsidiaries in future years. These tax loss carryforwards, if not utilized, will expire as follows:

	Millions of Yen
2004	¥ —
2005	977
2006	1,140
2007	4,227
2008	63,796
<b>Total</b>	<b>¥70,140</b>

## 12. Other expenses (income)

Other expenses (income)—net for the years ended March 31, 2003 and 2002 consisted of the following:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Provision for losses on business restructuring:		
Loss on write-down of investments in securities	¥ —	¥17,836
Loss on write-down of investments in unconsolidated subsidiaries and associated companies	—	1,226
Penalty for advanced redemption of borrowings	—	11,230
Allowance for losses on guaranty of liabilities	—	3,175
Penalty for cancellation of construction agreement	—	3,161
Incremental payment for early retirement	—	2,170
Other	—	354
Sub-total	—	39,152
Other	<b>(2,507)</b>	(4,741)
<b>Other, net</b>	<b>¥(2,507)</b>	<b>¥34,411</b>

## 13. Research and development costs

Research and development costs charged to income were ¥859 million (\$7,149 thousand) and ¥1,616 million for the years ended March 31, 2003 and 2002, respectively.

## 14. Leases

### As Lessee

The Group leases certain machinery, equipment, tools, furniture, fixtures and other assets. Total rental expenses for the year ended March 31, 2003 were ¥53,139 million (\$442,088 thousand), including ¥17,254 million (\$143,546 thousand) of lease payments under finance leases.

Pro forma information of leased property such as acquisition cost, accumulated depreciation, obligation under finance lease, depreciation expense, and interest expense of finance leases that do not transfer ownership of the leased property to the lessee on an "as if capitalized" basis for the years ended March 31, 2003 and 2002 is as follows:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Machinery and equipment	<b>¥56,911</b>	¥67,754
Tools, furniture and fixtures	<b>16,049</b>	16,422
Other	<b>8,123</b>	11,064
Total	<b>81,083</b>	95,240
Less: Accumulated depreciation	<b>(52,914)</b>	(50,360)
<b>Net leased property</b>	<b>¥28,169</b>	<b>¥44,880</b>

Obligations under finance leases at March 31, 2003 and 2002 were:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Due within 1 year	<b>¥18,714</b>	¥18,419
Due after 1 year	<b>9,455</b>	26,461
<b>Total</b>	<b>¥28,169</b>	<b>¥44,880</b>



The amount of acquisition cost and obligations under finance leases include the imputed interest expense portion.

Depreciation expense, which was not reflected in the accompanying consolidated statements of operations computed by the straight-line method, was

¥17,254 million (\$143,546 thousand) and ¥17,340 million for the years ended March 31, 2003 and 2002, respectively.

The minimum rental commitments under noncancellable operating leases at March 31, 2003 and 2002 were as follows:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Due within 1 year	¥2,483	¥1,637
Due after 1 year	6,819	8,024
<b>Total</b>	<b>¥9,302</b>	<b>¥9,661</b>

#### As Lessor

Total rental revenue for the year ended March 31, 2002 was ¥91 million (\$754 thousand).

Pro forma information of leased property such as acquisition cost, accumulated depreciation, receivables under finance leases, depreciation expense, interest

income of finance leases that do not transfer ownership of the leased property to the lessee on an "as if capitalized" basis for the years ended March 31, 2003 and 2002 is as follows:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Machinery and equipment	—	¥ 5,634
Less: Accumulated depreciation	—	(5,632)
<b>Net leased property</b>	<b>—</b>	<b>¥ 2</b>

Future rental revenues under finance leases at March 31, 2003 and 2002 were:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Due within 1 year	—	¥2
Due after 1 year	—	—
<b>Total</b>	<b>—</b>	<b>¥2</b>

The amount of acquisition cost and obligations under finance leases include the imputed interest income portion.

Depreciation of assets leased under finance leases accounted for as operating leases amounted to ¥91 million (\$754 thousand) for the year ended March 31, 2002.

## 15. Derivative financial instruments

The Group enters into derivative financial instruments ("derivatives"), including foreign currency forward contracts to hedge foreign exchange risk associated with certain assets and liabilities denominated in foreign currencies. The Group also enters into interest swap contracts and interest rate caps to manage its interest rate exposure on certain liabilities.

All derivative transactions are entered into to hedge interest and foreign currency exposures incorporated within its business. Accordingly, market risk in these derivatives is basically offset by opposite movements in the value of hedged assets or liabilities. The Group does not hold or issue derivatives for trading or speculative purposes. Because the counterparties to those derivatives are limited to major international financial institutions, the Group does not anticipate any losses arising from credit risk.

Derivative transactions entered into by the Group have been made in accordance with internal policies, which regulate the authorization and credit limit amount.

Forward exchange contracted amounts which are assigned to associated assets are reflected on the consolidated balance sheet at year-end and are not subject to disclosure of market value information.

The contract or notional amounts of derivatives which are shown in the following table do not represent the amounts exchanged by the parties and do not measure the Group's exposure to credit or market risk.

	Millions of Yen					
	2003			2002		
	Contract amount	Fair value	Unrealized gain (loss)	Contract amount	Fair value	Unrealized gain (loss)
Foreign currency forward contracts:						
Payables:						
U.S. Dollars	¥ 428	¥427	¥ (1)	¥ 945	¥994	¥ 49
Total	¥ 428	¥427	¥ (1)	¥ 945	¥994	¥ 49
Interest rate cap agreements:						
Purchased	¥1,000	¥ 0	¥(42)	¥4,500	¥ 0	¥(97)
Total	¥1,000	¥ 0	¥(42)	¥4,500	¥ 0	¥(97)

## 16. Contingent liabilities

At March 31, 2003, guarantees and similar items include joint guarantees of ¥2,968 million (\$24,695 thousand), and the allocation to the Company was ¥2,653 million (\$22,071 thousand).

## 17. Subsequent event

### *Appropriations of retained earnings*

The following appropriations of retained earnings at March 31, 2003 were approved at the Company's shareholders' meeting held on June 27, 2003:

	Millions of Yen
Year-end cash dividends, ¥600 (\$4.99) per share	¥1,917

## 18. Segment information

Information about industry and geographic segments and sales to foreign customers for the years ended March 31, 2003 and 2002 is as follows:

### (1) Segment information by business category

	Millions of Yen	
	2003	2002
<b>I. Operating revenues and operating income (loss)</b>		
<b>Operating revenues</b>		
<b>(1) Outside customers</b>		
Fixed-line telecommunications	¥ 340,548	¥ 360,565
Mobile telecommunication business	1,450,962	1,336,579
Other business	5,405	6,895
Total	1,796,915	1,704,039
Elimination or corporate	—	—
Consolidated	1,796,915	1,704,039
<b>(2) Inter-segment</b>		
Fixed-line telecommunications	¥ 44,306	¥ 49,595
Mobile telecommunication business	9,406	10,994
Other business	10,938	23,541
Total	64,650	84,130
Elimination or corporate	(64,650)	(84,130)
Consolidated	—	—
<b>Operating revenues total</b>		
Fixed-line telecommunications	¥ 384,854	¥ 410,161
Mobile telecommunication business	1,460,368	1,347,573
Other business	16,343	30,435
Total	1,861,565	1,788,169
Elimination or corporate	(64,650)	(84,130)
Consolidated	1,796,915	1,704,039
<b>Operating expenses</b>		
Fixed-line telecommunications	¥ 356,661	¥ 428,637
Mobile telecommunication business	1,213,223	1,261,342
Other business	16,337	30,544
Total	1,586,221	1,720,523
Elimination or corporate	(64,912)	(105,618)
Consolidated	1,521,309	1,614,905
<b>Operating income (loss)</b>		
Fixed-line telecommunications	¥ 28,193	¥ (18,476)
Mobile telecommunication business	247,145	86,231
Other business	6	(109)
Total	275,344	67,646
Elimination or corporate	262	21,488
Consolidated	¥ 275,606	¥ 89,134

	Millions of Yen	
	2003	2002
<b>II. Assets, depreciation and capital expenditure</b>		
<b>Assets</b>		
Fixed-line telecommunications	¥ 530,927	¥ 614,053
Mobile telecommunication business	1,743,820	1,249,707
Other business	2,570	9,647
Total	2,277,317	1,873,407
Elimination or corporate	(437,496)	(17,071)
Consolidated	1,839,821	1,856,336
<b>Depreciation</b>		
Fixed-line telecommunications	¥ 60,234	¥ 59,618
Mobile telecommunication business	192,214	162,365
Other business	151	534
Total	252,599	222,517
Elimination or corporate	(183)	—
Consolidated	252,416	222,517
<b>Capital expenditure</b>		
Fixed-line telecommunications	¥ 33,107	¥ 100,398
Mobile telecommunication business	266,584	370,356
Other business	151	543
Total	299,842	471,297
Elimination or corporate	(20,582)	—
Consolidated	¥ 279,260	¥ 471,297

*The change in categorization of business segments:*

Effective April 2002, the Company created new segments called Fixed-line telecommunications and Mobile telecommunication business by combining and recategorizing the former Voice transmission, Data transmission and leased circuit, and Mobile telecommunication business in order to better clarify the operations of each business segment in line with creating a new holding company and improving the organization of consolidated subsidiaries. Certain historical segment data has been reclassified to conform with these internal organizational changes.

**(2) Segment information by geographic area**

Segment information classified by geographic area is omitted since the domestic share of the total of all segment operating revenues and assets is over 90%.

**(3) International operating revenues**

International operating revenues were less than 10% of consolidated sales and such information was therefore omitted from presentation.

**19. Related party transactions**

The balances of accounts with the associated companies at March 31, 2003 and 2002 were as follows:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Short-term borrowings	¥568,437	¥638,100
Accrued expenses	199	285
	¥568,636	¥638,385

Transactions with associated companies for the years ended March 31, 2003 and 2002 were as follows:

	Millions of Yen	
	2003	2002
Interest expense	¥2,240	¥221
Other	174	100
	¥2,414	¥321



Tohmatsu & Co.  
MS Shibaura Building  
13-23, Shibaura 4-chome  
Minato-ku, Tokyo 108-8530, Japan

Tel: +81-3-3457-7321  
Fax: +81-3-3457-1694  
www.tohmatsu.co.jp

**Deloitte  
Touche  
Tohmatsu**

## Independent Auditors' Report

JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD. (formerly JAPAN TELECOM CO., LTD.) and Consolidated Subsidiaries For the years ended March 31, 2003 and 2002

To the Board of Directors of  
JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD. (formerly JAPAN TELECOM CO., LTD.) and consolidated subsidiaries as of March 31, 2003 and 2002, and the related consolidated statements of operations, shareholders' equity, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards, procedures and practices generally accepted and applied in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD. and consolidated subsidiaries as of March 31, 2003 and 2002, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan.

As discussed in Note 19 to the consolidated financial statements, the Company and subsidiaries changed the categorization of business segment.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 1. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

*Deloitte Touche Tohmatsu*

June 27, 2003

お問い合わせ先： 財務経理部 IRグループ

電話：03( 6403 )2986

FAX：03( 6403 )2989

<http://www.telecom-holdings.co.jp>



